

平成25年度

尾鷲市一般会計各特別会計  
歳入歳出決算審査意見書  
尾鷲市基金運用状況審査意見書

尾鷲市監査委員



尾監 第 63号  
平成26年 8月15日

尾鷲市長 岩田昭人様

尾鷲市監査委員 桑原 紘市

尾鷲市監査委員 南 靖久

平成25年度尾鷲市一般会計及び各特別会計  
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成25年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める付属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

## 凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切捨てとした。
- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。
- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの。
  - 「- (ダッシュ)」・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの。
  - 「△」・・・・・・・・ 負数のもの。
- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。
- 5 財務構造の状況における主要指数等は、財務関係資料によるものである。
- 6 科目別歳出における人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費を合計したものである。

# 目 次

## 平成25年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算意見

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	総計決算	2
(2)	純計決算	2
(3)	総計・純計決算の状況	2
(4)	総計決算比較表	4～5
(5)	純計決算比較表	4～5
2	一般会計	6
(1)	概要	6
(2)	財政構造状況	8
(ア)	財政力指数	8
(イ)	経常収支比率	8
(ウ)	公債費比率	9
(3)	歳入	10
(ア)	歳入決算状況	10
(イ)	歳入決算額比較表	12～13
(ウ)	財源別決算額の状況	14
(エ)	収入未済額の状況	15
(4)	科目別歳入	16
1 款	市税	16
2 款	地方譲与税	22
3 款	利子割交付金	22
4 款	配当割交付金	22
5 款	株式譲渡所得割交付金	23
6 款	地方消費税交付金	23
7 款	自動車取得税交付金	23
8 款	地方特例交付金	24
9 款	地方交付税	24

10款	交通安全対策特別交付金	25
11款	分担金及び負担金	26
12款	使用料及び手数料	27
13款	国庫支出金	28
14款	県支出金	29
15款	財産収入	30
16款	寄附金	31
17款	繰入金	32
18款	繰越金	33
19款	諸収入	33
20款	市債	34
	繰越明許費	36
(5)	歳出	37
	(ア) 歳出決算状況	37
	(イ) 款別歳出決算額比較表	38～39
	(ウ) 性質別経費の状況	40
	(エ) 繰出状況	41
(6)	科目別歳出	42
	1款 議会費	42
	2款 総務費	42
	3款 民生費	44
	4款 衛生費	45
	5款 農林水産業費	46
	6款 商工費	47
	7款 土木費	48
	8款 消防費	49
	9款 教育費	50
	10款 災害復旧費	52
	11款 公債費	52
	12款 予備費	53
	繰越明許費	54
	節別決算額集計表	56～59

3	特別会計	63
	決算収支状況	63
	会計別決算状況	
	（1）国民健康保険事業特別会計	64
	（2）後期高齢者医療事業特別会計	70
	（3）公共下水道事業特別会計	73
	特別会計歳入決算額比較表	74～75
	特別会計歳出決算額比較表	76～77
4	実質収支に関する調書	78
5	財産に関する調書	79
	むすび	82

平成25年度尾鷲市基金運用状況審査意見書

I	審査の対象	91
II	審査の期間	91
III	審査の方法	91
IV	審査の結果	91
1	各基金運用状況	92
	むすび	96



## 平成25年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

### I 審査の対象

平成25年度尾鷲市一般会計歳入歳出決算

平成25年度尾鷲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度尾鷲市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度尾鷲市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

### II 審査の期間

平成26年8月1日から平成26年8月15日まで

### III 審査の方法

審査に付された平成25年度一般会計及び各特別会計決算書並びに付属書類が、地方自治法第233条第1項及び同法施行令166条の規定に基づき適正に作成されているか、予算執行は議会の議決にそって適正に行われているか、財政運営上の問題点は何かという点に留意して、決算書類の計数を歳入歳出簿、その他関係帳簿及び証書類と照合し、併せて、定期監査・例月出納検査等の結果も参考に歳入・歳出予算の執行状況が適正に行われているか否かを慎重に審査した。

### IV 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

# 1 決算の概要

## (1) 総計決算

平成25年度の一般会計及び特別会計の予算額・決算額を合計した総額は次表のとおりである。

各会計歳入歳出総計決算状況 (単位:円)

区分	予算現額	決算額		差引
		歳入	歳出	
一般会計	11,318,038,000	11,165,594,010	10,725,453,192	440,140,818
特別会計	3,624,417,000	3,715,331,352	3,504,215,742	211,115,610
国民健康保険事業	3,047,581,000	3,137,994,074	2,932,304,894	205,689,180
後期高齢者医療事業	574,070,000	574,572,208	569,145,778	5,426,430
公共下水道事業	2,766,000	2,765,070	2,765,070	0
合計	14,942,455,000	14,880,925,362	14,229,668,934	651,256,428

今回審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、予算現額14,942,455,000円に対し、歳入決算額14,880,925,362円(予算現額に対する割合99.5%)、歳出決算額14,229,668,934円(予算現額に対する割合95.2%)で歳入歳出差引残額は651,256,428円となっている。

## (2) 純計決算(各会計間の重複分を差し引いた合算額)

総計決算額から、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したものが純計決算額である。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額578,455,307円を控除した純計決算は、歳入で14,302,470,055円、歳出で13,651,213,627円、歳入歳出差引残額は、651,256,428円となっている。

## (3) 総計・純計決算の状況

総計・純計決算額は、それぞれ前年度と比べると、4、5ページの表のとおりである。

総計決算額は、前年度と比べると、歳入で616,214,961円(4.3%)、歳出で485,736,726円(3.5%)それぞれ増加している。

一般会計では、歳入で551,854,956円(5.1%)、歳出で42

5,680,040円(4.1%)それぞれ増加している。

特別会計合計では、歳入で64,360,005円(1.7%)、歳出で60,056,686円(1.7%)それぞれ増加している。

純計決算額は、前年度と比べると、歳入で597,337,625円(4.3%)、歳出で466,859,390円(3.5%)それぞれ増加している。

## (4) 総計決算比較表

区分	歳入			
	平成25年度決算額	平成24年度決算額	比較増減(△減)	
			金額	増減率
一般会計	11,165,594,010	10,613,739,054	551,854,956	5.1
特別会計	3,715,331,352	3,650,971,347	64,360,005	1.7
国民健康保険事業	3,137,994,074	3,088,499,869	49,494,205	1.6
後期高齢者医療事業	574,572,208	559,706,408	14,865,800	2.6
公共下水道事業	2,765,070	2,765,070	0	—
合計	14,880,925,362	14,264,710,401	616,214,961	4.3

## (5) 純計決算比較表

区分	歳入					
	平成25年度			平成24年度 純計決算額	比較増減(△減)	
	決算額	重複額	純計決算額(A)		金額	増減率
一般会計	11,165,594,010	23,428,793	11,142,165,217	10,594,989,309	547,175,908	5.1
特別会計	3,715,331,352	555,026,514	3,160,304,838	3,110,143,121	50,161,717	1.6
国民健康保険事業	3,137,994,074	172,796,602	2,965,197,472	2,922,644,712	42,552,760	1.4
後期高齢者医療事業	574,572,208	379,464,842	195,107,366	187,498,409	7,608,957	4.0
公共下水道事業	2,765,070	2,765,070	0	0	0	—
合計	14,880,925,362	578,455,307	14,302,470,055	13,705,132,430	597,337,625	4.3

(単位:円、%)

歳 出				歳入歳出差引額(△減)		
平成25年度決算額	平成24年度決算額	比較増減(△現)		平成25年度	平成24年度	比較増減
		金 額	増 減 率			
10,725,453,192	10,299,773,152	425,680,040	4.1	440,140,818	313,965,902	126,174,916
3,504,215,742	3,444,159,056	60,056,686	1.7	211,115,610	206,812,291	4,303,319
2,932,304,894	2,886,957,845	45,347,049	1.5	205,689,180	201,542,024	4,147,156
569,145,778	554,436,141	14,709,637	2.6	5,426,430	5,270,267	156,163
2,765,070	2,765,070	0	—	0	0	—
14,229,668,934	13,743,932,208	485,736,726	3.5	651,256,428	520,778,193	130,478,235

(単位:円、%)

歳 出				歳入歳出差引額(△減)		
平成25年度			平成24年度 純計決算額	比較増減(△減)		歳入歳出差引額(△減) 平成25年度純計決算額(A-B)
決 算 額	重 複 額	純計決算額(B)		金 額	増 減 率	
10,725,453,192	555,026,514	10,170,426,678	9,758,944,926	411,481,752	4.2	971,738,539
3,504,215,742	23,428,793	3,480,786,949	3,425,409,311	55,377,638	1.6	△ 320,482,111
2,932,304,894	0	2,932,304,894	2,886,957,845	45,347,049	1.5	32,892,578
569,145,778	23,428,793	545,716,985	535,686,396	10,030,589	1.8	△ 350,609,619
2,765,070	0	2,765,070	2,765,070	0	—	△ 2,765,070
14,229,668,934	578,455,307	13,651,213,627	13,184,354,237	466,859,390	3.5	651,256,428

## 2 一般会計

### (1) 概要

平成25年度の一般会計決算は次表のとおりである。

#### 一般会計決算状況 (単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
歳入総額 A	11,165,594,010	10,613,739,054	551,854,956
歳出総額 B	10,725,453,192	10,299,773,152	425,680,040
歳入歳出差引額 形式収支(A-B) C	440,140,818	313,965,902	126,174,916
翌年度へ繰越すべき財源 D	21,571,000	56,003,000	△ 34,432,000
実質収支額 (C-D) E	418,569,818	257,962,902	160,606,916
単年度収支額	160,606,916	△ 85,025,964	245,632,880
実質単年度収支額	96,992,916	△ 118,381,964	215,374,880

(注)

実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰越すべき財源

単年度収支額 = 当該年度実質収支額 - 前年度実質収支額

実質単年度収支額 = 単年度収支額 + 財政調整基金積立額 + 繰上償還金 - 財政調整基金取崩額

一般会計決算額の総計は、歳入11,165,594,010円、歳出10,725,453,192円で、歳入歳出差引額は、440,140,818円である。これを前年度と比べると、歳入で551,854,956円、歳出で425,680,040円増加している。歳入歳出差引額では、126,174,916円の増加となっている。

また、実質収支額は418,569,818円、単年度収支額は160,606,916円となり、財政調整基金へ700,901,000円を積立て、764,515,000円取崩したことにより、実質単年度収支額は、96,992,916円となっている。

最近3年間の決算規模の推移は次表のとおりである。

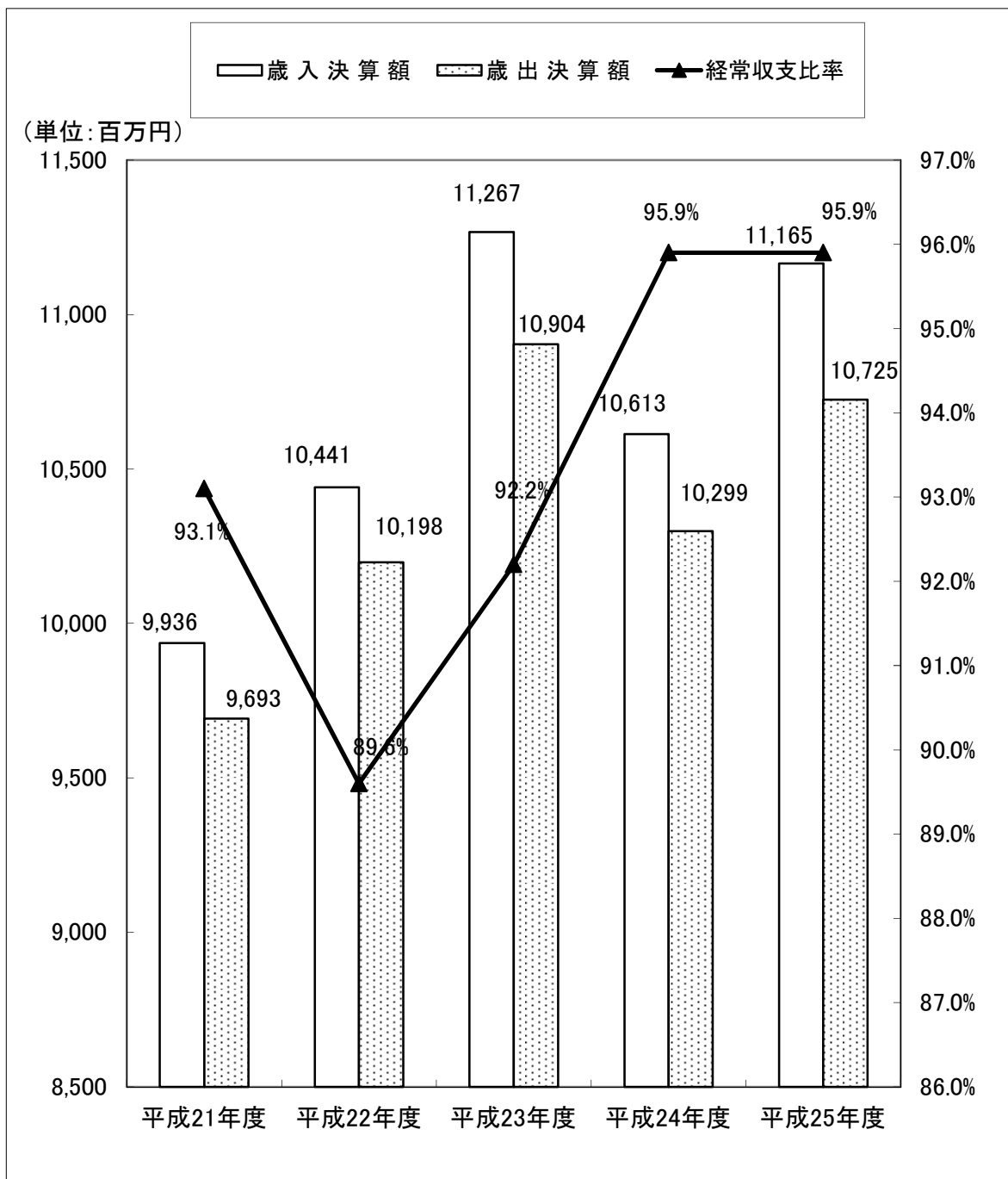
#### 決算規模の推移 (単位：円、%)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金額	対前年度増減率(△減)	金額	対前年度増減率(△減)	
平成25年度	11,165,594,010	5.1	10,725,453,192	4.1	440,140,818
平成24年度	10,613,739,054	△ 5.7	10,299,773,152	△ 5.5	313,965,902
平成23年度	11,267,079,723	7.9	10,904,469,857	6.9	362,609,866

# 歳入歳出決算額及び経常収支比率の推移

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入決算額	9,936	10,441	11,267	10,613	11,165
歳出決算額	9,693	10,198	10,904	10,299	10,725
経常収支比率	93.1%	89.6%	92.2%	95.9%	95.9%



(2) 財政構造状況 (主要指数等)

普通会計を基準として、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる財政力指数、経常収支比率、公債費比率を示すと次のとおりである。

(ア) 財政力指数

(財政課資料による) (単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	類似団体24年度
基準財政収入額	1,913,437	1,891,159	1,934,279	3,267,071
基準財政需要額	4,903,108	4,925,260	5,049,580	8,115,967
財政力指数	0.386 (0.390)	0.381 (0.384)	0.392 (0.383)	0.42

(注) 財政力指数欄の( )は、単年度の数値を示す。

財政力指数＝「基準財政収入額÷基準財政需要額」の3年間平均値

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示すもので通常、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めた数値の過去3年間の平均値をいう。この指数が「1」に近いほど、また「1」を超えるほど財政力に富んでいるといわれている。「1」以下の場合には地方交付税が交付される。

本年度の財政力指数は0.386で、前年度と比べると0.005ポイント上昇している。

(イ) 経常収支比率

(財政課資料による) (単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	類似団体24年度
経常経費充当一般財源	5,675,367	5,701,294	5,563,624	9,551,407
経常一般財源等	5,527,825	5,555,867	5,651,865	9,983,098
経常収支比率	95.9 (102.7)	95.9 (102.6)	92.2 (98.4)	89.6

(注) 経常収支比率欄の( )は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から、除いた率を示す。



経常収支比率は、地方公共団体の経常経費充当一般財源（人件費、物件費、扶助費、補助費等及び公債費などの内、臨時的なものを除いた経費）のために、経常一般財源等（市税、普通交付税、その他経常的に収入される一般財源）がどれだけ充用されたかを示す財政の構造の弾力性を評価するために用いられる比率で、この数値が低いほど経常余剰財源が大きく財政構造に弾力性があるものとされている。

一般的に70～80%が妥当とされ、80%を超えるとその財政構造は弾力性が弱まりつつあるものと考えられている。

本年度の経常収支比率は、95.9%で、前年度と同率であるが、今後も財政構造の改善に努められたい。

#### (ウ) 公債費比率

(財政課資料による) (単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
地方債元利償還金充当一般財源等	1,147,352	1,101,933	1,088,841
標準財政規模	5,851,344	5,871,810	5,992,247
災害復旧費等に係る基準財政需要額	372,552	351,189	332,689
公債費比率	14.1	13.6	13.4

公債費比率は地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。

一般的に10%未満が健全、15%を超えると要注意、20%を超えると危険といわれている。本年度の公債費比率は14.1%で、前年度と比べると0.5ポイント上昇している。今後、計画されている諸事業の財政負担等を十分勘案し、高率化とならないよう慎重な配慮が望まれる。

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、次の計算方式によって算定されたものである。

〔(基準財政収入額) - (地方道路譲与税 + 特別とん譲与税 + 自動車重量譲与税 + 交通安全対策特別交付金)] × 75分の100 + (地方道路譲与税 + 特別とん譲与税 + 自動車重量譲与税 + 交通安全対策特別交付金) + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

この算式で、各種譲与税等の控除後、再び各種譲与税等を加算するのは、その収入見込額の全額がもともと地方交付税の基準財政収入額に全額算入されているからである。したがって、臨時財政交付金等のように特別の財源措置がなされていた場合は、同様に基準財政収入額から控除後、再び加算する方法を講じることに留意する必要がある。また、100/75の数値を乗ずるのは、基準財政収入額への算入率で割り戻してその総額を算出することを意味する。

(3) 歳入

(ア) 歳入決算状況

平成25年度の一般会計歳入の決算状況は次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対 前 年 度 (△ 減)	
	額	構 成 比	額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	11,318,038,000	-	11,503,652,000	-	△ 185,614,000	△ 1.6
調 定 額	11,383,676,760	100.0	10,865,678,008	100.0	517,998,752	4.7
収 入 済 額	11,165,594,010	98.0	10,613,739,054	97.6	551,854,956	5.1
不 納 欠 損 額	36,988,130	0.4	36,333,196	0.4	654,934	1.8
収 入 未 済 額	181,094,620	1.6	215,605,758	2.0	△ 34,511,138	△ 16.0

歳入決算額は11,165,594,010円で、予算現額に対する収入率は、98.6%（前年度92.2%）、調定額に対する収入率は98.0%（前年度97.6%）となっている。

また、歳入決算額を前年度と比べると、551,854,956円（5.1%）の増加となっている。

不納欠損額は、36,988,130円で、市税が20,101,114円、使用料及び手数料のうち、し尿処理手数料が16,500円、諸収入の雑入のうち、民生費雑入が244,250円、商工費雑入が16,626,266円となっている。前年度と比べると、654,934円（1.8%）の増加となっている。

収入未済額は、15ページのとおり181,094,620円で、主に市税162,549,454円であり、収入未済額合計を前年度と比べると、34,511,138円（16.0%）の減少となっている。

自主財源と依存財源の状況は14ページのとおりであり、自主財源の収入済額は4,035,698,624円で、前年度と比べると、67,515,756円（1.7%）増加している。これは主に、使用料及び手数料、寄附金、繰入金、繰越明許費の増加及び繰越金、諸収入の減少によるものである。

一方、依存財源の収入済額は7,129,895,386円で、前年度と比べると、484,339,200円（7.2%）増加している。これは主に、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、国庫支出金、繰越明許費の増加及び地方譲与税、地方交付税、県支出金、市債の減少によるものである。

なお、構成割合で見ると、自主財源は36.1%（前年度37.4%）に、依存財源は63.9%（前年度62.6%）となっている。

歳入決算額を前年度と比べると12、13ページのとおりである。

(イ) 一般会計歳入決算額比較表

平成25年度							
款別	区分	予算現額	調定額	収入済額			
				金額	予算対	調定対	構成比
1	市 税	2,254,814,000	2,501,429,175	2,318,778,607	102.8	92.6	20.8
2	地方譲与税	62,059,000	62,059,444	62,059,444	100.0	100.0	0.6
3	利子割交付金	6,525,000	6,525,000	6,525,000	100.0	100.0	0.1
4	配当割交付金	9,812,000	9,812,000	9,812,000	100.0	100.0	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	16,454,000	16,454,000	16,454,000	100.0	100.0	0.1
6	地方消費税交付金	185,817,000	185,817,000	185,817,000	100.0	100.0	1.7
7	自動車取得税交付金	23,533,000	23,533,000	23,533,000	100.0	100.0	0.2
8	地方特例交付金	5,930,000	5,930,000	5,930,000	100.0	100.0	0.0
9	地方交付税	3,511,894,000	3,511,894,000	3,511,894,000	100.0	100.0	31.5
10	交通安全対策特別交付金	3,152,000	3,152,000	3,152,000	100.0	100.0	0.0
11	分担金及び負担金	131,500,000	138,592,805	132,144,675	100.4	95.3	1.2
12	使用料及び手数料	151,804,000	153,914,582	146,437,482	96.4	95.1	1.3
13	国庫支出金	1,289,645,000	1,366,628,054	1,366,628,054	105.9	100.0	12.2
14	県支出金	577,819,000	540,106,888	540,106,888	93.4	100.0	4.8
15	財産収入	44,625,000	45,174,402	45,174,402	101.2	100.0	0.4
16	寄附金	36,547,000	36,947,001	36,947,001	101.0	100.0	0.3
17	繰入金	901,521,000	901,520,793	901,520,793	99.9	100.0	8.1
18	繰越金	257,962,000	257,962,902	257,962,902	100.0	100.0	2.3
19	諸収入	129,736,000	154,236,714	132,729,762	102.3	86.0	1.2
20	市 債	716,200,000	647,000,000	647,000,000	90.3	100.0	5.8
	繰越明許費	1,000,689,000	814,987,000	814,987,000	81.4	100.0	7.3
	事故繰越	0	0	0	-	-	-
	歳入合計	11,318,038,000	11,383,676,760	11,165,594,010	98.6	98.0	100.0

(単位：円、%)

平成 24 年度						対前年度収入済額	
款別	予算現額	調定額	収入済額			増減額(△減)	増減率(△減)
			金額	予算対	調定対		
1	2,231,858,000	2,536,855,501	2,319,647,028	103.9	91.4	△ 868,421	0.0
2	65,915,000	65,914,468	65,914,468	99.9	100.0	△ 3,855,024	△ 5.8
3	6,277,000	6,277,000	6,277,000	100.0	100.0	248,000	3.9
4	4,967,000	4,967,000	4,967,000	100.0	100.0	4,845,000	97.5
5	1,233,000	1,233,000	1,233,000	100.0	100.0	15,221,000	1,234.4
6	187,414,000	187,414,000	187,414,000	100.0	100.0	△ 1,597,000	△ 0.8
7	20,413,000	20,413,000	20,413,000	100.0	100.0	3,120,000	15.2
8	6,139,000	6,139,000	6,139,000	100.0	100.0	△ 209,000	△ 3.4
9	3,586,691,000	3,586,691,000	3,586,691,000	100.0	100.0	△ 74,797,000	△ 2.0
10	3,239,000	3,239,000	3,239,000	100.0	100.0	△ 87,000	△ 2.6
11	130,053,000	134,672,063	128,311,933	98.6	95.2	3,832,742	2.9
12	113,994,000	119,875,171	113,269,071	99.3	94.4	33,168,411	29.2
13	1,479,885,000	1,039,747,139	1,039,747,139	70.2	100.0	326,880,915	31.4
14	595,078,000	552,023,579	552,023,579	92.7	100.0	△ 11,916,691	△ 2.1
15	41,476,000	44,135,827	44,076,437	106.2	99.8	1,097,965	2.4
16	31,920,000	31,930,000	31,930,000	100.0	100.0	5,017,001	15.7
17	794,248,000	786,247,745	786,247,745	98.9	100.0	115,273,048	14.6
18	342,988,000	342,988,866	342,988,866	100.0	100.0	△ 85,025,964	△ 24.7
19	157,958,000	203,795,649	182,090,788	115.2	89.3	△ 49,361,026	△ 27.1
20	1,538,800,000	1,041,100,000	1,041,100,000	67.6	100.0	△ 394,100,000	△ 37.8
	163,106,000	150,019,000	150,019,000	91.9	100.0	664,968,000	443.2
	0	0	0	-	-	0	-
	11,503,652,000	10,865,678,008	10,613,739,054	92.2	97.6	551,854,956	5.1

## (ウ) 財源別決算額の状況

一般会計の財源別決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源比較表 (単位：円、%)

区	分	平成25年度		平成24年度		比較増減(△減)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自主財源	市税	2,318,778,607	20.8	2,319,647,028	21.9	△ 868,421	0.0
	分担金及び負担金	132,144,675	1.2	128,311,933	1.2	3,832,742	2.9
	使用料及び手数料	146,437,482	1.3	113,269,071	1.1	33,168,411	29.2
	財産収入	45,174,402	0.4	44,076,437	0.4	1,097,965	2.4
	寄附金	36,947,001	0.3	31,930,000	0.3	5,017,001	15.7
	繰入金	909,520,793	8.1	786,247,745	7.4	123,273,048	15.6
	繰越金	257,962,902	2.3	342,988,866	3.2	△ 85,025,964	△ 24.7
	諸収入	132,729,762	1.2	182,090,788	1.7	△ 49,361,026	△ 27.1
	繰越明許費	56,003,000	0.5	19,621,000	0.2	36,382,000	185.4
	小計	4,035,698,624	36.1	3,968,182,868	37.4	67,515,756	1.7
依存財源	地方譲与税	62,059,444	0.6	65,914,468	0.6	△ 3,855,024	△ 5.8
	利子割交付金	6,525,000	0.1	6,277,000	0.1	248,000	3.9
	配当割交付金	9,812,000	0.1	4,967,000	0.0	4,845,000	97.5
	株式等譲渡所得割交付金	16,454,000	0.1	1,233,000	0.0	15,221,000	1,234.4
	地方消費税交付金	185,817,000	1.7	187,414,000	1.8	△ 1,597,000	△ 0.8
	自動車取得税交付金	23,533,000	0.2	20,413,000	0.2	3,120,000	15.2
	地方特例交付金	5,930,000	0.1	6,139,000	0.1	△ 209,000	△ 3.4
	地方交付税	3,511,894,000	31.5	3,586,691,000	33.8	△ 74,797,000	△ 2.0
	交通安全対策特別交付金	3,152,000	0.0	3,239,000	0.0	△ 87,000	△ 2.6
	国庫支出金	1,366,628,054	12.2	1,039,747,139	9.8	326,880,915	31.4
	県支出金	540,106,888	4.8	552,023,579	5.2	△ 11,916,691	△ 2.1
	市債	647,000,000	5.8	1,041,100,000	9.8	△ 394,100,000	△ 37.8
	繰越明許費	750,984,000	6.7	130,398,000	1.2	620,586,000	475.9
事故繰越	0	—	0	—	0	—	
小計	7,129,895,386	63.9	6,645,556,186	62.6	484,339,200	7.2	
合計	11,165,594,010	100.0	10,613,739,054	100.0	551,854,956	5.1	

(エ) 収入未済額の状況

本年度の収入未済額は総額181,094,620円で、前年度と比べると34,511,138円(16.0%)減少している。

そのうち、市税が162,549,454円で、前年度と比べると18,652,030円(10.2%)、財産収入が0円で、前年度と比べると59,390円(皆減)、諸収入が4,636,436円で、前年度と比べると16,746,718円(78.3%)減少し、分担金及び負担金が6,448,130円で、前年度と比べると88,000円(1.3%)、使用料及び手数料が7,460,600円で、前年度と比べると859,000円(13.0%)増加している。諸収入が大幅に減少したのは、商工費雑入(地域産業創設支援事業補助金過年度返還金)16,626,266円を不納欠損したことによるものである。

収入未済額を前年度と比べると次表のとおりである。

収入未済額比較表

(単位：円)

区分	平成25年度 収入未済額	平成24年度 収入未済額	比較増減 (△減)	平成25年度 収入未済額の内訳
市税	162,549,454	181,201,484	△ 18,652,030	現年課税分 39,555,369 滞納繰越分 122,994,085
分担金及び負担金	6,448,130	6,360,130	88,000	民生費負担金 6,448,130
使用料及び手数料	7,460,600	6,601,600	859,000	土木使用料 6,849,100 教育使用料 90,000 衛生手数料 521,500
財産収入	0	59,390	△ 59,390	
諸収入	4,636,436	21,383,154	△ 16,746,718	貸付金元利収入 (奨学資金貸付金元利収入) 2,327,500 雑入 2,308,936
合計	181,094,620	215,605,758	△ 34,511,138	

(4) 科目別歳入

以下各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 市税

市 税 の 決 算 状 況 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成25年度	2,254,814,000	2,501,429,175	2,318,778,607	20,101,114	162,549,454
平成24年度	2,231,858,000	2,536,855,501	2,319,647,028	36,006,989	181,201,484
比 較 増 減	22,956,000	△ 35,426,326	△ 868,421	△ 15,905,875	△ 18,652,030

本年度の収入済額は、2,318,778,607円で、一般会計総収入額11,165,594,010円に対し、20.8%を占め自主財源の根幹となっており、前年度と比べると868,421円(0.0%)減少している。

また、調定額に対する収入率は、92.6%で、前年度と比べると1.2ポイント上昇している。

不納欠損額は、20,101,114円で、前年度と比べると15,905,875円(44.1%)減少している。

本年度不納欠損処分状況は19ページのとおりで、個人市民税が71件4,095,871円、法人市民税が1件50,000円、固定資産税が63件12,677,707円、軽自動車税が86件1,409,000円、都市計画税が63件1,868,536円となっている。

また、収入未済額は162,549,454円(現年課税分39,555,369円、滞納繰越分122,994,085円)で、前年度と比べると18,652,030円(10.2%)減少している。

その内訳は次表のとおりである

(単位：円)

区 分	収 入 未 済 額	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
市 民 税	51,012,088	13,099,387	37,912,701
固 定 資 産 税	91,912,792	22,113,669	69,799,123
軽 自 動 車 税	3,819,258	1,086,850	2,732,408
都 市 計 画 税	15,805,316	3,255,463	12,549,853
合 計	162,549,454	39,555,369	122,994,085



市税の負担状況について、最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

### 市 税 の 負 担 状 況

区	分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
現年度調定額	円	2,316,229,670	2,304,064,503	2,317,367,398
人口	人	19,778	20,055	20,372
世帯数	世帯	9,902	9,896	9,955
1人当り負担額	円	117,111	114,887	113,752
1世帯当り負担額	円	233,915	232,827	232,784

(注)人口、世帯数は、各年度末現在の住民基本台帳の数値による。

本年度の市民1人当りの負担額は、117,111円で、前年度と比べると2,224円(1.9%)、1世帯当りの負担額は、233,915円で、前年度と比べると1,088円(0.4%)増加している。

市税の収入額及び収納率の状況について、最近6年間の推移を見ると次表のとおりである。

### 市 税 収 入 額 及 び 収 納 率 の 推 移

(単位：円、%)

区	分	決 算 額	収 納 率	区	分	決 算 額	収 納 率
平成25年度		2,318,778,607	92.6	平成22年度		2,383,347,036	87.5
平成24年度		2,319,647,028	91.4	平成21年度		2,335,332,560	85.0
平成23年度		2,328,053,666	89.2	平成20年度		2,510,998,628	84.6

市税収納率は、前年度と比べると1.2ポイント上昇し、昨年度に引き続き90%台に達しているところであるが、税負担の公平性の観点から、今後も収納率向上に努められたい。

なお、科目別市税の収入状況を前年度と比べると次表のとおりである。

科目別市税収入年度比較表 (単位：円、%)

区	分	平成25年度	平成24年度	比較増減(△減)	増減率
現 年 度 分	市 民 税	948,908,143	955,049,395	△ 6,141,252	△ 0.6
	固 定 資 産 税	967,024,445	963,382,279	3,642,166	0.3
	軽 自 動 車 税	42,619,650	42,687,311	△ 67,661	△ 0.1
	市 た ば こ 税	177,116,240	155,457,193	21,659,047	13.9
	都 市 計 画 税	140,964,523	142,844,128	△ 1,879,605	△ 1.3
	計	2,276,633,001	2,259,420,306	17,212,695	0.7
滞 納 繰 越 分	市 民 税	16,182,549	21,107,202	△ 4,924,653	△ 23.3
	固 定 資 産 税	21,736,356	32,372,550	△ 10,636,194	△ 32.8
	軽 自 動 車 税	1,026,720	1,898,659	△ 871,939	△ 45.9
	都 市 計 画 税	3,199,981	4,848,311	△ 1,648,330	△ 33.9
	計	42,145,606	60,226,722	△ 18,081,116	△ 30.0
合	計	2,318,778,607	2,319,647,028	△ 868,421	0.0

(現年度分)

収入済額は2,276,633,001円で、前年度と比べると17,212,695円(0.7%)増加し、収納率は98.2%で0.2ポイント上昇している。

増加したものは、固定資産税3,642,166円と市たばこ税21,659,047円であり、一方、減少したものは、市民税6,141,252円、軽自動車税67,661円、都市計画税1,879,605円である。

(滞納繰越分)

収入済額は42,145,606円で、前年度と比べると18,081,116円(30.0%)減少し、収納率は22.7%で3.1ポイント低下している。

以上、現年度分、滞納繰越分の合計収納率は92.6%で、前年度と比べると1.2ポイント上昇している。

なお、最近6年間の市税収納率の推移を17ページで見ると、本年度は92.6%の収納率で、平成20年度と比べて8.0ポイント上回っている。今後とも税負担の公平化を図るうえからも、市民に対して納税意識の啓発を図るとともに、徴収に当って格段の努力を期待するところである。

本年度の市税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況

(単位:円、件)

区分		欠損処分類	件数	主な理由	件数
市民税	個人	4,095,871	71	1. 消滅時効の完成	70
	法人	50,000	1	2. 執行停止後3か年経過したもの	143
固定資産税		12,677,707	63	3. 即時消滅 【解散法人、会社更生法の免責、所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	71
軽自動車税		1,409,000	86		
都市計画税		1,868,536	63	合 計	284
合 計		20,101,114	284		

これらは地方税法の規定に基づき処分されたものでやむを得ないものであるが、税負担の公平性という観点から、取り扱いについては綿密な調査のもと、実態把握をより慎重に行い、適切な対応を望むものである。

不納欠損処分類及び収入未済額の状況について、最近5年間の推移を見ると20、21ページのとおりである。

## 市税不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区 分		不納欠損額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	25年度	4,145,871	△ 3,063,634	△ 42.4	
	24年度	7,209,505	△ 6,238,116	△ 46.3	
	23年度	13,447,621	△ 71,294	△ 0.5	
	22年度	13,518,915	△ 8,434,639	△ 38.4	
	21年度	21,953,554	9,886,557	81.9	
固 定 資 産 税	25年度	12,677,707	△ 12,029,012	△ 48.6	
	24年度	24,706,719	△ 4,301,679	△ 14.8	
	23年度	29,008,398	432,118	1.5	
	22年度	28,576,280	9,666,557	51.1	
	21年度	18,909,723	△ 7,441,299	△ 28.2	
軽自動車税	25年度	1,409,000	1,017,770	260.1	
	24年度	391,230	△ 370,843	△ 48.6	
	23年度	762,073	△ 201,027	△ 20.8	
	22年度	963,100	△ 7,672	△ 0.7	
	21年度	970,772	809,172	500.7	
都 市 計 画 税	25年度	1,868,536	△ 1,830,999	△ 49.4	
	24年度	3,699,535	△ 754,755	△ 16.9	
	23年度	4,454,290	△ 12,186	△ 0.2	
	22年度	4,466,476	1,361,470	43.8	
	21年度	3,105,006	△ 1,037,047	△ 25.0	
合 計	25年度	20,101,114	△ 15,905,875	△ 44.1	
	24年度	36,006,989	△ 11,665,393	△ 24.4	
	23年度	47,672,382	147,611	0.3	
	22年度	47,524,771	2,585,716	5.7	
	21年度	44,939,055	2,217,383	5.1	

## 市税収入未済額の推移

(単位：円、%)

区 分		収入未済額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	25年度	51,012,088	△ 3,297,412	△ 6.0	
	24年度	54,309,500	△ 13,582,743	△ 20.0	
	23年度	67,892,243	△ 19,493,570	△ 22.3	
	22年度	87,385,813	△ 31,324,877	△ 26.3	
	21年度	118,710,690	△ 17,897,327	△ 13.1	
固 定 資 産 税	25年度	91,912,792	△ 12,243,047	△ 11.7	
	24年度	104,155,839	△ 31,859,148	△ 23.4	
	23年度	136,014,987	△ 34,366,420	△ 20.1	
	22年度	170,381,407	△ 36,140,255	△ 17.4	
	21年度	206,521,662	△ 23,364,765	△ 10.1	
軽自動車税	25年度	3,819,258	△ 1,307,070	△ 25.4	
	24年度	5,126,328	△ 1,258,400	△ 19.7	
	23年度	6,384,728	△ 751,337	△ 10.5	
	22年度	7,136,065	△ 1,124,958	△ 13.6	
	21年度	8,261,023	△ 737,557	△ 8.1	
都 市 計 画 税	25年度	15,805,316	△ 1,804,501	△ 10.2	
	24年度	17,609,817	△ 4,872,674	△ 21.6	
	23年度	22,482,491	△ 3,747,323	△ 14.2	
	22年度	26,229,814	△ 5,640,822	△ 17.6	
	21年度	31,870,636	△ 3,812,399	△ 10.6	
合 計	25年度	162,549,454	△ 18,652,030	△ 10.2	
	24年度	181,201,484	△ 51,572,965	△ 22.1	
	23年度	232,774,449	△ 58,358,650	△ 20.0	
	22年度	291,133,099	△ 74,230,912	△ 20.3	
	21年度	365,364,011	△ 45,812,048	△ 11.1	

## 2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	62,059,000	62,059,444	62,059,444	0	0
平成24年度	65,915,000	65,914,468	65,914,468	0	0
比較増減	△ 3,856,000	△ 3,855,024	△ 3,855,024	0	0

調定額、収入済額はともに62,059,444円で、前年度と比べると3,855,024円(5.8%)減少している。地方譲与税は、国が徴収した特定の税目を一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

## 3款 利子割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	6,525,000	6,525,000	6,525,000	0	0
平成24年度	6,277,000	6,277,000	6,277,000	0	0
比較増減	248,000	248,000	248,000	0	0

調定額、収入済額はともに6,525,000円で、前年度と比べると248,000円(3.9%)増加している。利子割交付金は、利子等に係る県民税から一定の基準により交付されるものである。

## 4款 配当割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	9,812,000	9,812,000	9,812,000	0	0
平成24年度	4,967,000	4,967,000	4,967,000	0	0
比較増減	4,845,000	4,845,000	4,845,000	0	0

調定額、収入済額はともに9,812,000円で、前年度と比べると4,845,000円(97.5%)増加している。配当割交付金は、平成15年度税制改正により創設されたもので、上場株式等の配当に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

## 5 款 株式譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成25年度	16,454,000	16,454,000	16,454,000	0	0
平成24年度	1,233,000	1,233,000	1,233,000	0	0
比 較 増 減	15,221,000	15,221,000	15,221,000	0	0

調定額、収入済額はともに16,454,000円で、前年度と比べると15,221,000円(1,234.4%)増加している。株式譲渡所得割交付金は、平成15年度税制改正により創設されたもので、上場株式等の譲渡益に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

## 6 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成25年度	185,817,000	185,817,000	185,817,000	0	0
平成24年度	187,414,000	187,414,000	187,414,000	0	0
比 較 増 減	△ 1,597,000	△ 1,597,000	△ 1,597,000	0	0

調定額、収入済額はともに185,817,000円で、前年度と比べると1,597,000円(0.8%)減少している。地方消費税交付金は、県税として平成10年から創設された地方消費税収入の一部が交付されるものである。

## 7 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成25年度	23,533,000	23,533,000	23,533,000	0	0
平成24年度	20,413,000	20,413,000	20,413,000	0	0
比 較 増 減	3,120,000	3,120,000	3,120,000	0	0

調定額、収入済額はともに23,533,000円で、前年度と比べると3,120,000円(15.2%)増加している。自動車取得税交付金は、地方税法の規定に基づき県から交付されるものである。

## 8 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成25年度	5,930,000	5,930,000	5,930,000	0	0
平成24年度	6,139,000	6,139,000	6,139,000	0	0
比 較 増 減	△ 209,000	△ 209,000	△ 209,000	0	0

地方特例交付金は、市税の減税に伴う減収の一部を補てんする為の交付金であって、本年度は5,930,000円で、前年度と比べると209,000円(3.4%)減少している。

## 9 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成25年度	3,511,894,000	3,511,894,000	3,511,894,000	0	0
平成24年度	3,586,691,000	3,586,691,000	3,586,691,000	0	0
比 較 増 減	△ 74,797,000	△ 74,797,000	△ 74,797,000	0	0

調定額、収入済額はともに3,511,894,000円で、前年度と比べると74,797,000円(2.0%)減少している。

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき国から交付されるものである。普通交付税は2,988,894,000円で、前年度の3,045,324,000円と比べると56,430,000円(1.8%)減少し、特別交付税は523,000,000円で、前年度の541,367,000円と比べると、18,367,000円(3.3%)減少している。



なお、地方交付税の最近5年間の状況は次表のとおりである。

最近5年間における地方交付税の状況

(単位：千円)

区 分	普 通 交 付 税			特別交付税 ( B )	合 計 ( A + B )
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付決定額 ( A )		
平成25年度	4,902,331	1,913,437	2,988,894	523,000	3,511,894
平成24年度	4,925,260	1,879,936	3,045,324	541,367	3,586,691
平成23年度	5,049,580	1,934,279	3,115,301	573,952	3,689,253
平成22年度	5,000,976	1,881,150	3,126,885	553,620	3,680,505
平成21年度	4,822,779	2,017,055	2,801,387	521,652	3,323,039

(財政課資料による)

※上表の基準財政需要額及び基準財政収入額については、錯誤額を含んだ値である。

※基準財政需要額及び基準財政収入額についての説明は、60ページに記載。

#### 10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成25年度	3,152,000	3,152,000	3,152,000	0	0
平成24年度	3,239,000	3,239,000	3,239,000	0	0
比較増減	△ 87,000	△ 87,000	△ 87,000	0	0

調定額、収入済額はともに3,152,000円で、前年度と比べると87,000円(2.6%)減少している。交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国から交付されるものである。

1 1 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成25年度	131,500,000	138,592,805	132,144,675	0	6,448,130
平成24年度	130,053,000	134,672,063	128,311,933	0	6,360,130
比 較 増 減	1,447,000	3,920,742	3,832,742	0	88,000

本年度収入済額は132,144,675円で、前年度と比べると3,832,742円(2.9%)増加している。

収入の内訳は次表のとおりである。

負担金	
障害者福祉費負担金	6,832,480円
老人福祉費負担金	12,244,739円
児童福祉費負担金	93,195,810円
保健費負担金	19,382,226円
教育費負担金	489,420円
合計	132,144,675円

なお、収入未済額は6,448,130円で、その内、老人福祉費負担金(老人ホーム入所者負担金)が33,000円で、前年度と比べると33,000円(皆増)増加し、児童福祉費負担金(保育所入所保護者負担金)が6,415,130円で、前年度と比べると55,000円(0.8%)増加している。

## 1 2 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成25年度	151,804,000	153,914,582	146,437,482	16,500	7,460,600
平成24年度	113,994,000	119,875,171	113,269,071	4,500	6,601,600
比 較 増 減	37,810,000	34,039,411	33,168,411	12,000	859,000

本年度収入済額は146,437,482円で、前年度と比べると33,168,411円(29.2%)増加している。

収入の主なものは次表のとおりである。

### 使用料

環境衛生使用料	5,437,100円
水産業使用料	3,776,690円
道路橋梁使用料	7,573,222円
住宅使用料	15,494,600円
幼稚園使用料	2,740,000円

### 手数料

総務手数料	9,186,200円
清掃工場持込処理手数料	15,819,700円
し尿処理手数料	43,815,200円
塵芥収集手数料	37,577,250円

清掃工場持込処理手数料15,819,700円は、清掃工場への持ち込みごみに対する重さに応じた処理手数料で、平成25年4月から、家庭系一般廃棄物についても新たに徴収が開始されている。また、塵芥収集手数料37,577,250円は、同じく4月から実施している指定ごみ袋制度によるごみ処理の有料化に伴い、指定ごみ袋の交付を行った際の手数料である。

なお、不納欠損額は、し尿処理手数料16,500円である。

収入未済額7,460,600円は、住宅使用料6,849,100円、幼稚園使用料90,000円、し尿処理手数料521,500円である。これらは負担の公平性の確保を図るうえからも、速やかな収納について一層の努力をされたい。

### 13款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成25年度	1,714,231,000	1,690,912,054	1,690,912,054	0	0
(内繰越明許費)	424,586,000	324,284,000	324,284,000	0	0
平成25年度 (繰越明許費を除く)	1,289,645,000	1,366,628,054	1,366,628,054	0	0
平成24年度 (繰越明許費を除く)	1,479,885,000	1,039,747,139	1,039,747,139	0	0
比較増減	△190,240,000	326,880,915	326,880,915	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに1,366,628,054円で、前年度と比べると326,880,915円(31.4%)増加している。

国庫負担金は878,155,576円で、前年度の781,995,219円と比べると96,160,357円(12.2%)増加している。これは主に、児童福祉費負担金・児童手当国庫負担金の交付申請誤りにより、所要額を102,248,334円超過して交付を受けたことによるもので、26年度に返還すべき国庫負担金である。

また、国庫補助金は484,065,600円で、前年度の253,092,500円と比べると230,973,100円(91.2%)増加している。これは主に、総務費国庫補助金・地域の元気臨時交付金413,432,000円(皆増)の増加及び教育費国庫補助金・学校施設環境改善交付金58,744,000円(78.6%)の減少によるものである。

なお、繰越明許費分の内容については36ページで記載する。

収入の主なものは次表のとおりである。

#### 国庫負担金

社会福祉費負担金	169,537,172円
児童福祉費負担金	418,340,108円
生活保護費負担金	290,278,296円

#### 国庫補助金

総務費国庫補助金	422,052,000円
社会福祉費補助金	5,982,000円
児童福祉費補助金	8,368,000円
環境衛生費補助金	7,549,000円
道路橋梁費補助金	11,100,000円
教育費補助金	20,769,000円

#### 委託金

総務管理費委託金	296,000円
社会福祉費委託金	4,062,263円

14款 県支出金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	602,819,000	565,106,888	565,106,888	0	0
(内繰越明許費)	25,000,000	25,000,000	25,000,000	0	0
平成25年度 (繰越明許費を除く)	577,819,000	540,106,888	540,106,888	0	0
平成24年度 (繰越明許費を除く)	595,078,000	552,023,579	552,023,579	0	0
比較増減	△ 17,259,000	△ 11,916,691	△ 11,916,691	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに540,106,888円で、前年度と比べると11,916,691円(2.1%)減少している。

県負担金は、327,747,879円で、前年度の303,739,697円と比べると24,008,182円(7.9%)増加している。これは主に、児童福祉費負担金・児童手当県費負担金の交付申請誤りにより、所要額を23,015,834円超過して交付を受けたことによるもので、26年度に返還すべき県負担金である。

また、県補助金は153,407,161円で、前年度の194,754,472円と比べると41,347,311円(21.2%)減少している。これは主に、商工費補助金・三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金26,248,127円(63.7%)の減少によるものである。

なお、繰越明許費分の内容については36ページで記載する。

収入の主なものは次表のとおりである。

県負担金

社会福祉費負担金	190,932,118円
児童福祉費負担金	126,997,189円
生活保護費負担金	8,677,572円

県補助金

総務費補助金	9,905,000円
社会福祉費補助金	55,320,095円
児童福祉費補助金	23,555,000円
農業費補助金	8,030,708円
林業費補助金	14,718,834円
商工費補助金	15,680,983円

委託金

徴税费委託金	28,022,499円
選挙費委託金	11,957,358円
港湾費委託金	9,007,177円

15款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成25年度	44,625,000	45,174,402	45,174,402	0	0
平成24年度	41,476,000	44,135,827	44,076,437	0	59,390
比 較 増 減	3,149,000	1,038,575	1,097,965	0	△ 59,390

本年度収入済額は45,174,402円で、前年度と比べると1,097,965円(2.4%)増加している。

収入の内訳は次表のとおりである。

財産運用収入

土地建物貸付収入	20,054,187円
配当金	6,000円
基金運用収入	2,158,418円
合計	22,218,605円

財産売払収入

立木その他売払収入	21,925,441円
土地建物売払収入	891,463円
須賀利巡航船有限公司出資金精算残余財産収入	138,893円
合計	22,955,797円

16款 寄附金

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	36,547,000	36,947,001	36,947,001	0	0
平成24年度	31,920,000	31,930,000	31,930,000	0	0
比較増減	4,627,000	5,017,001	5,017,001	0	0

本年度収入済額は36,947,001円で、前年度と比べると5,017,001円(15.7%)増加している。

収入の内訳は次表のとおりである。

一般寄附金	2,177,001円
社会福祉費寄附金	815,000円
水産業費寄附金	1,265,000円
林業費寄附金	30,300,000円
教育費寄附金	1,560,000円
防災費寄附金	670,000円
都市計画費寄附金	160,000円
合計	36,947,001円

一般寄附金2,177,001円、社会福祉費寄附金815,000円、水産業費寄附金1,265,000円、教育費寄附金1,560,000円、防災費寄附金670,000円及び都市計画費寄附金160,000円については、主にふるさと納税によるものである。また、林業費寄附金30,300,000円については、一般財団法人尾鷲みどりの協会からのものである。

17款 繰入金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成25年度	909,521,000	909,520,793	909,520,793	0	0
(内繰越明許費)	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0	0
平成25年度 (繰越明許費を除く)	901,521,000	901,520,793	901,520,793	0	0
平成24年度	794,248,000	786,247,745	786,247,745	0	0
比較増減	107,273,000	115,273,048	115,273,048	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに901,520,793円で、前年度と比べると115,273,048円(14.6%)増加している。

なお、繰越明許費分の内容については36ページで記載する。

繰入金の内訳は次表のとおりである。

繰 入 金 比 較 表

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	増減率
財政調整基金からの繰入金	764,515,000	754,237,000	10,278,000	1.3
減債基金からの繰入金	39,000,000	0	39,000,000	皆増
地域福祉基金からの繰入金	764,000	905,000	△ 141,000	△ 15.5
公共施設等基金からの繰入金	50,000,000	0	50,000,000	皆増
活性化対策基金からの繰入金	50,000	80,000	△ 30,000	△ 37.5
熊野古道森林施業対策基金からの繰入金	1,000,000	1,000,000	0	—
交通安全対策基金からの繰入金	463,000	4,942,000	△ 4,479,000	△ 90.6
尾鷲みどりの基金からの繰入金	22,300,000	0	22,300,000	皆増
後期高齢者医療事業会計からの繰入金	23,428,793	18,749,745	4,679,048	24.9
住民生活に光をそそぐ基金からの繰入金	0	6,334,000	△ 6,334,000	皆減
合 計	901,520,793	786,247,745	115,273,048	14.6



18款 繰越金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成25年度	313,965,000	313,965,902	313,965,902	0	0
(内繰越明許費)	56,003,000	56,003,000	56,003,000	0	0
平成25年度 (繰越明許費を除く)	257,962,000	257,962,902	257,962,902	0	0
平成24年度 (繰越明許費を除く)	342,988,000	342,988,866	342,988,866	0	0
比較増減	△ 85,026,000	△ 85,025,964	△ 85,025,964	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに257,962,902円で、前年度と比べると85,025,964円(24.7%)減少している。  
なお、繰越明許費分の内容については36ページで記載する。

19款 諸収入

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成25年度	129,736,000	154,236,714	132,729,762	16,870,516	4,636,436
平成24年度	157,958,000	203,795,649	182,090,788	321,707	21,383,154
比較増減	△ 28,222,000	△ 49,558,935	△ 49,361,026	16,548,809	△ 16,746,718

本年度収入済額は132,729,762円で、前年度と比べると49,361,026円(27.1%)減少している。

収入の主なものは次表のとおりである。

諸税滞納延滞金	6,844,725円
歳計一時預金利子	277,691円
尾鷲市水産物安定供給対策推進事業貸付金元金収入	11,214,000円
奨学資金貸付金元利収入	16,563,500円
地域支援事業受託事業収入	30,060,000円
雑入	60,116,976円

不納欠損額16,870,516円は、生活保護法第78条による返還金(過年度分)244,250円及び地域産業創設支援事業補助金過年度返還金16,626,266円である。

なお、地域産業創設支援事業補助金過年度返還金については、債務者(法人)

が破産したことにより、市の債権が消滅したものである。

収入未済額4,636,436円の内訳は、奨学資金貸付金返還金2,327,500円及び生活保護費返還金2,308,936円である。

## 20款 市債

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成25年度	1,203,300,000	1,048,700,000	1,048,700,000	0	0
(内繰越明許費)	487,100,000	401,700,000	401,700,000	0	0
平成25年度 (繰越明許費を除く)	716,200,000	647,000,000	647,000,000	0	0
平成24年度 (繰越明許費を除く)	1,538,800,000	1,041,100,000	1,041,100,000	0	0
比較増減	△ 822,600,000	△ 394,100,000	△ 394,100,000	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに647,000,000円で、前年度と比べると394,100,000円(37.8%)減少している。

なお、繰越明許費分の内容については36ページで記載する。

本年度の市債の目別内訳は次表のとおりである。

総務債	56,600,000円
民生債	52,300,000円
衛生債	14,800,000円
農林水産業債	33,400,000円
商工債	31,100,000円
土木債	22,500,000円
消防債	21,900,000円
教育債	26,900,000円
臨時財政対策債	387,500,000円
合計	647,000,000円

(参考)

当年度末市債 260件  
 レート 最高 6.20% 最低 0.40%  
 市債償還最高年数 30年

市債の状況は次表のとおりである。

**市債現在高内訳表**

(財政課資料による)

(単位：千円)

区分	平成25年度末 現在高	平成25年度		平成24年度末 現在高	平成23年度末 現在高
		起債額	元金償還額		
<b>(1) 普通債</b>	<b>5,437,886</b>	<b>661,200</b>	<b>652,192</b>	<b>5,428,878</b>	<b>5,889,349</b>
総務債	269,202	131,100	3,083	141,185	57,221
民生債	389,163	52,300	128,673	465,536	550,463
衛生債	1,311,330	14,800	203,250	1,499,780	1,705,662
農林水産業債	1,469,784	43,400	147,354	1,573,738	1,784,491
商工債	112,292	31,100	11,342	92,534	102,076
土木債	627,486	22,500	124,068	729,054	818,923
消防債	172,900	21,900	0	151,000	122,900
教育債	1,085,729	344,100	34,422	776,051	747,613
<b>(2) 災害復旧事業債</b>	<b>39,771</b>	<b>0</b>	<b>111</b>	<b>39,882</b>	<b>35,092</b>
補助災害	9,371	0	111	9,482	6,792
単独災害	30,400	0	0	30,400	28,300
<b>(3) その他</b>	<b>5,122,729</b>	<b>387,500</b>	<b>356,471</b>	<b>5,091,700</b>	<b>4,647,387</b>
自治振興事業貸付金	90,570	0	33,283	123,853	162,578
減税補てん債	230,200	0	62,779	292,979	355,010
臨時財政対策債	3,626,562	387,500	150,833	3,389,895	3,130,268
臨時税収補てん債	46,519	0	11,063	57,582	68,426
地域再生事業債	49,854	0	8,308	58,162	66,470
財政健全化債	44,334	0	6,333	50,667	57,000
行政改革推進債	99,502	0	12,141	111,643	124,209
退職手当債	620,188	0	36,731	656,919	683,426
第三セクター等 改革推進債	315,000	0	35,000	350,000	0
合計	<b>10,600,386</b>	<b>1,048,700</b>	<b>1,008,774</b>	<b>10,560,460</b>	<b>10,571,828</b>

繰越明許費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成25年度	1,000,689,000	814,987,000	814,987,000	0	0
平成24年度	163,106,000	150,019,000	150,019,000	0	0
比 較 増 減	837,583,000	664,968,000	664,968,000	0	0

調定額、収入済額はともに814,987,000円で、前年度と比べると664,968,000円(443.2%)増加している。

収入の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	節	金額
国庫支出金	国庫補助金	総務費国庫補助金	総務費国庫補助金	75,000,000円
国庫支出金	国庫補助金	教育費国庫補助金	教育費補助金	249,284,000円
小 計				324,284,000円
県支出金	県補助金	農林水産業費県補助金	林業費補助金	6,000,000円
県支出金	県補助金	農林水産業費県補助金	水産業費補助金	19,000,000円
小 計				25,000,000円
繰入金	基金繰入金	尾鷲みどりの基金繰入金	尾鷲みどりの基金繰入金	8,000,000円
小 計				8,000,000円
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	56,003,000円
小 計				56,003,000円
市債	市債	総務債	防災情報提供基盤整備事業債	74,500,000円
市債	市債	農林水産業債	林道整備事業債	1,500,000円
市債	市債	農林水産業債	水産基盤整備事業債	8,500,000円
市債	市債	教育債	学校教育施設等整備事業債	317,200,000円
小 計				401,700,000円
合 計				814,987,000円

(5) 歳出

(ア) 歳出決算状況

平成25年度の一般会計歳出の決算状況は次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位:円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	対前年度(△減)	
			増減額	増減率
予算現額	11,318,038,000	11,503,652,000	△ 185,614,000	△ 1.6
支出済額	10,725,453,192	10,299,773,152	425,680,040	4.1
翌年度繰越額	153,276,000	1,000,689,000	△ 847,413,000	△ 84.6
不用額	439,308,808	203,189,848	236,118,960	116.2
予算執行率	94.7	89.5	—	—

歳出決算額は10,725,453,192円で、予算現額に対する執行率は94.7%(前年度89.5%)となっている。また、この歳出決算額を前年度と比べると425,680,040円(4.1%)の増加となっている。

前年度と比べて増加した科目は次表のとおりである。

区分	増加額	増加率
衛生費	196,904,474円	14.9%
商工費	35,166,357円	24.3%
消防費	3,366,370円	0.7%
繰越明許費	656,739,744円	456.9%

一方、減少した科目は次表のとおりである。

区分	減少額	減少率
議会費	16,467,536円	10.8%
総務費	56,815,738円	2.4%
民生費	17,289,142円	0.5%
農林水産業費	112,423,628円	24.3%
土木費	13,597,698円	4.6%
教育費	139,232,045円	16.9%
災害復旧費	690,900円	皆減
公債費	109,980,218円	8.7%

不用額439,308,808円は、予算現額に対し3.8%と前年度の1.7%より2.1ポイント上昇している。

各款別歳出決算額を前年度と比べると38、39ページのとおりである。

(イ) 一般会計款別歳出決算額比較表

款別	区分	平成25年度				
		予算現額	支出済額	差引額	執行率	構成比
1	議会費	140,691,000	135,896,734	4,794,266	96.5	1.3
2	総務費	2,302,075,360	2,263,555,341	38,520,019 (7,475,000)	98.3	21.1
3	民生費	2,983,830,000	2,893,438,422	90,391,578 (11,037,000)	96.9	27.0
4	衛生費	1,556,841,000	1,517,549,430	39,291,570	97.4	14.1
5	農林水産業費	459,641,000	348,624,698	111,016,302 (98,845,000)	75.8	3.2
6	商工費	196,401,000	179,590,737	16,810,263 (4,171,000)	91.4	1.7
7	土木費	321,876,000	280,290,065	41,585,935 (22,248,000)	87.0	2.6
8	消防費	477,818,000	475,664,899	2,153,101	99.5	4.4
9	教育費	722,225,000	683,013,504	39,211,496 (9,500,000)	94.5	6.4
10	災害復旧費	3,000,000	0	3,000,000	-	-
11	公債費	1,148,175,000	1,147,352,395	822,605	99.9	10.7
12	予備費	4,775,640	0	4,775,640	-	-
	繰越明許費	1,000,689,000	800,476,967	200,212,033	79.9	7.5
	事故繰越	0	0	0	-	-
歳出合計		11,318,038,000	10,725,453,192	592,584,808 (153,276,000)	94.7	100.0

(注) ( )は、翌年度繰越額である。

(単位：円、%)

平成24年度					対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	差引額	執行率	構成比	増減額	増減率
154,114,000	152,364,270	1,749,730	98.8	1.5	△ 16,467,536	△ 10.8
2,502,089,000	2,320,371,079	181,717,921 (149,575,000)	92.7	22.5	△ 56,815,738	△ 2.4
2,946,627,000	2,910,727,564	35,899,436	98.7	28.3	△ 17,289,142	△ 0.5
1,354,147,000	1,320,644,956	33,502,044	97.5	12.8	196,904,474	14.9
521,289,000	461,048,326	60,240,674 (51,068,000)	88.4	4.5	△ 112,423,628	△ 24.3
160,750,000	144,424,380	16,325,620	89.8	1.4	35,166,357	24.3
306,423,000	293,887,763	12,535,237	95.9	2.8	△ 13,597,698	△ 4.6
475,158,000	472,298,529	2,859,471	99.3	4.6	3,366,370	0.7
1,652,908,000	822,245,549	830,662,451 (800,046,000)	49.7	8.0	△ 139,232,045	△ 16.9
3,000,000	690,900	2,309,100	23.0	0.0	△ 690,900	皆減
1,259,041,000	1,257,332,613	1,708,387	99.8	12.2	△ 109,980,218	△ 8.7
5,000,000	0	5,000,000	-	-	0	-
163,106,000	143,737,223	19,368,777	88.1	1.4	656,739,744	456.9
0	0	0	-	-	0	-
11,503,652,000	10,299,773,152	1,203,878,848 (1,000,689,000)	89.5	100.0	425,680,040	4.1

(ウ) 性質別経費の状況

一般会計の性質別歳出決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額比較表 (財政課資料) (単位: 千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減(△減)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率		
義務的経費	人件費	1,689,664	15.8	1,755,953	17.0	△ 66,289	△ 3.7	
	扶助費	1,679,528	15.7	1,726,504	16.8	△ 46,976	△ 2.7	
	公債費	1,147,352	10.7	1,257,333	12.2	△ 109,981	△ 8.7	
	小計	4,516,544	42.1	4,739,790	46.0	△ 223,246	△ 4.7	
投資的経費	普通建設事業費	1,590,938	14.8	833,616	8.1	757,322	90.8	
	内訳	補助事業費	831,287	7.8	339,571	3.3	491,716	144.8
		単独事業費	753,192	7.0	482,916	4.7	270,276	55.9
		県営事業負担金	6,000	0.1	10,830	0.1	△ 4,830	△ 44.5
		受託事業費	459	0.0	299	0.0	160	53.5
	災害復旧事業費	0	0.0	44,921	0.4	△ 44,921	皆減	
	小計	1,590,938	14.8	878,537	8.5	712,401	81.0	
その他の経費	物件費	1,506,784	14.0	1,471,511	14.3	35,273	2.3	
	維持補修費	54,200	0.5	70,843	0.7	△ 16,643	△ 23.4	
	補助費等	1,147,493	10.7	1,589,438	15.4	△ 441,945	△ 27.8	
	積立金	975,974	9.1	647,118	6.3	328,856	50.8	
	投資及び出資金	800	0.0	800	0.0	0	—	
	貸付金	20,794	0.2	20,928	0.2	△ 134	△ 0.6	
	繰出金	911,926	8.5	880,808	8.6	31,118	3.5	
	小計	4,617,971	43.1	4,681,446	45.5	△ 63,475	△ 1.3	
合計	10,725,453	100.0	10,299,773	100.0	425,680	4.1		

※(注)構成比は、四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。



(エ) 一般会計繰出状況

一般会計と各会計の繰出・繰入状況について、前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計繰出・繰入状況比較表

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度(△減)	
			比較増減	増減率
水道事業会計 負担金補助及び交付金	33,751,447	21,812,422	11,939,025	54.7
病院事業会計 負担金補助及び交付金	350,000,000	351,000,000	△ 1,000,000	△ 0.2
小 計	383,751,447	372,812,422	10,939,025	2.9
国民健康保険事業 特別会計繰出金	172,796,602	165,855,157	6,941,445	4.1
後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	379,464,842	372,207,999	7,256,843	1.9
公共下水道事業 特別会計繰出金	2,765,070	2,765,070	0	-
小 計	555,026,514	540,828,226	14,198,288	2.6
合 計	938,777,961	913,640,648	25,137,313	2.7
後期高齢者医療事業 特別会計繰入金	23,428,793	18,749,745	4,679,048	24.9
合 計	23,428,793	18,749,745	4,679,048	24.9

(6) 科目別歳出

以下各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成25年度	140,691,000	135,896,734	0	4,794,266	96.5
平成24年度	154,114,000	152,364,270	0	1,749,730	98.8
比較増減	△ 13,423,000	△ 16,467,536	0	3,044,536	—

支出済額135,896,734円は、前年度と比べると16,467,536円(10.8%)減少し、予算執行率は96.5%である。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	122,069,289円
議会費・旅費	950,620円
議会費・委託料	3,579,555円
議会費・備品購入費	4,809,000円

不用額4,794,266円は予算現額の3.4%で、主に議会費・共済費1,993,653円、議会費・旅費1,044,380円、議会費・委託料661,445円、議会費・負担金、補助及び交付金680,386円である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成25年度	2,451,650,360	2,413,104,741	7,475,000	31,070,619	98.4
(内繰越明許費)	149,575,000	149,549,400	0	25,600	99.9
平成25年度 (繰越明許費を除く)	2,302,075,360	2,263,555,341	7,475,000	31,045,019	98.3
平成24年度 (繰越明許費を除く)	2,502,089,000	2,320,371,079	149,575,000	32,142,921	92.7
比較増減	△ 200,013,640	△ 56,815,738	△ 142,100,000	△ 1,097,902	—

繰越明許費分を除いた支出済額2,263,555,341円は、前年度と比べると56,815,738円(2.4%)減少し、予算執行率は98.3%である。

なお、繰越明許費分の内容については54ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	765,775,285円
一般管理費・賃金	73,206,456円
一般管理費・委託料	46,259,168円
一般管理費・使用料及び賃借料	34,670,602円
財産管理費・委託料	10,549,583円
財産管理費・工事請負費・元野地乳児保育園解体工事費	12,220,950円
財産管理費・積立金	975,974,000円
企画費・委託料・自主運行バス運行委託料	15,869,155円
企画費・委託料・尾鷲市コミュニティバス(尾鷲地区)指定管理料	8,809,315円
企画費・委託料・尾鷲市コミュニティバス(須賀利地区)指定管理料	7,193,393円
防災費・委託料	19,979,862円
コミュニティセンター費・委託料・曾根コミュニティセンター設計業務委託料	5,670,000円
コミュニティセンター費・委託料・九鬼コミュニティセンター設計業務委託料	5,617,500円
コミュニティセンター費・工事請負費・曾根郷土資料館解体撤去工事費	3,240,300円
コミュニティセンター費・工事請負費・三木浦コミュニティセンター空調設備工事費	3,129,000円
諸費・工事請負費・停電時対応型LED防犯灯及びLED防犯灯設置工事費	50,299,200円
税務総務費・委託料	14,899,672円
市議会議員選挙費・負担金、補助及び交付金	9,225,126円

繰越明許費分を除いた不用額31,045,019円は予算現額の1.3%で、主に、一般管理費・職員手当等4,048,292円、一般管理費・賃金2,530,544円、防災費・委託料2,323,138円、税務総務費・償還金、利子及び割引料2,616,618円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、尾鷲小学校中村山避難路整備事業1,500,000円、ホームページ構築業務委託料(行政サイト分)3,759,000円、ホームページデザイン業務委託料882,000円、オリジナルナンバープレート作成業務委託料1,334,000円である。

総務費項別年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減(△減)	
	支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	金 額	増減率
総 務 管 理 費	2,038,236,667	90.1	2,106,648,934	90.8	△ 68,412,267	△ 3.2
微 税 費	119,915,416	5.3	120,074,302	5.2	△ 158,886	△ 0.1
戸籍住民基本台帳費	40,677,542	1.8	54,016,899	2.3	△ 13,339,357	△ 24.6
選 挙 費	36,776,659	1.6	13,282,008	0.6	23,494,651	176.8
統 計 調 査 費	9,798,627	0.4	9,899,210	0.4	△ 100,583	△ 1.0
監 査 委 員 費	18,150,430	0.8	16,449,726	0.7	1,700,704	10.3
計	2,263,555,341	100.0	2,320,371,079	100.0	△ 56,815,738	△ 2.4

### 3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	2,983,830,000	2,893,438,422	11,037,000	79,354,578	96.9
平成24年度	2,946,627,000	2,910,727,564	0	35,899,436	98.7
比較増減	37,203,000	△ 17,289,142	11,037,000	43,455,142	—

支出済額2,893,438,422円は、前年度と比べると17,289,142円(0.5%)の減少で、予算執行率は96.9%となっている。

支出の主なものは次表のとおりである。

人件費	90,254,483円
生活保護費・児童福祉法等に基づく諸扶助費	1,497,957,654円
社会福祉総務費・委託料・福祉保健センター指定管理料	16,889,000円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・紀北広域連合分担金	403,106,000円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・社会福祉協議会運営助成金	47,092,000円
社会福祉総務費・繰出金・国民健康保険事業特別会計繰出金	172,796,602円
自立支援給付事業・委託料	19,138,868円
老人福祉費・委託料・養護老人ホーム聖光園指定管理料	81,738,236円
老人福祉費・負担金、補助及び交付金	19,504,200円
後期高齢者医療費・繰出金・後期高齢者医療事業特別会計繰出金	379,464,842円
児童福祉総務費・委託料	17,275,386円
児童措置費・負担金、補助及び交付金	76,257,973円

不用額79,354,578円は予算現額の2.6%で、主に自立支援給付事業・扶助費12,119,028円、介護保険費・委託料3,582,144円、児童福祉総務費・委託料9,091,614円、生活保護費・扶助費34,555,006円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、子ども・子育て支援事業計画策定事業11,037,000円である。

#### 民生費項別年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
社会福祉費	1,664,508,480	57.5	1,640,829,085	56.4	23,679,395	1.4
児童福祉費	842,724,417	29.1	844,927,431	29.0	△ 2,203,014	△ 0.2
生活保護費	374,990,272	13.0	413,685,659	14.2	△ 38,695,387	△ 9.3
地方改善事業費	11,215,253	0.4	11,285,389	0.4	△ 70,136	△ 0.6
計	2,893,438,422	100.0	2,910,727,564	100.0	△ 17,289,142	△ 0.5

#### 4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成25年度	1,556,841,000	1,517,549,430	0	39,291,570	97.4
平成24年度	1,354,147,000	1,320,644,956	0	33,502,044	97.5
比較増減	202,694,000	196,904,474	0	5,789,526	—

支出済額1,517,549,430円は、前年度と比べると196,904,474円(14.9%)の増加で、予算執行率97.4%となっている。

支出の主なものは次表のとおりである。

人件費	229,463,560円
保健総務費・負担金、補助及び交付金・病院群輪番制病院運営事業補助金	33,320,000円
予防費・委託料・予防接種委託料	41,553,694円
保健事業普及費・委託料	26,497,750円
塵芥収集費・委託料・可燃ごみ収集運搬業務委託料	27,355,000円
塵芥収集費・委託料・資源ごみ収集運搬業務委託料	50,800,000円
塵芥収集費・委託料・指定ごみ袋製造販売業務委託料	31,430,700円
塵芥処理施設費・委託料・廃家電等処理委託料	19,541,161円
塵芥処理施設費・委託料・清掃工場焼却残渣処分委託料	19,225,245円
塵芥処理施設費・委託料・清掃工場施設点検委託料	19,635,000円
塵芥処理施設費・工事請負費	151,725,000円
し尿処理費・委託料・クリーンセンター施設運転保守管理包括業務委託料	189,000,000円
し尿処理費・工事請負費	123,900,000円
環境調査対策費・負担金、補助及び交付金・浄化槽設置整備事業補助金	24,574,000円
斎場管理費・委託料・斎場指定管理料	13,269,900円
上水道整備費・負担金、補助及び交付金・水道事業会計負担金	33,751,447円
病院費・負担金、補助及び交付金・病院事業会計負担金	350,000,000円

不用額39,291,570円は予算現額の2.5%で、主に保健事業普及費・委託料3,865,750円、塵芥処理施設費・委託料2,213,251円、し尿処理費・委託料5,544,061円、し尿処理費・工事請負費12,285,000円、環境調査対策費・負担金、補助及び交付金2,984,000円、廃棄物政策費・負担金、補助及び交付金3,018,900円である。

衛生費項別年度比較表

(単位：円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
保健費	166,877,612	11.0	173,625,796	13.1	△ 6,748,184	△ 3.8
清掃費	854,190,422	56.3	673,303,751	51.0	180,886,671	26.8
環境衛生費	102,486,063	6.7	97,409,637	7.4	5,076,426	5.2
下水道費	10,243,886	0.7	3,493,350	0.3	6,750,536	193.2
上水道費	33,751,447	2.2	21,812,422	1.6	11,939,025	54.7
病院費	350,000,000	23.1	351,000,000	26.6	△ 1,000,000	△ 0.2
計	1,517,549,430	100.0	1,320,644,956	100.0	196,904,474	14.9

5款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	510,709,000	399,023,592	98,845,000	12,840,408	78.1
(内繰越明許費)	51,068,000	50,398,894	0	669,106	98.6
平成25年度 (繰越明許費を除く)	459,641,000	348,624,698	98,845,000	12,171,302	75.8
平成24年度 (繰越明許費を除く)	521,289,000	461,048,326	51,068,000	9,172,674	88.4
比較増減	△ 61,648,000	△ 112,423,628	47,777,000	2,998,628	—

繰越明許費分を除いた支出済額348,624,698円は、前年度と比べると112,423,628円(24.3%)減少し、予算執行率は75.8%となっている。

なお、繰越明許費分については54ページで記載する。

支出の主なものは次表のとおりである。

人件費	114,646,195円
農業振興費・負担金、補助及び交付金・東紀州農業共済事務組合分担金	4,307,000円
農地費・工事請負費	15,039,150円
林業振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲みどりの基金事業補助金	18,745,000円
林道開設改良費・委託料・測量・設計業務委託料	3,255,000円
林道開設改良費・工事請負費	25,625,250円
山林事業費・保育費・賃金	17,655,000円
山林事業費・保育費・委託料・主伐搬出委託料	18,375,000円
山林事業費・植付費・委託料・森林整備業務委託料	22,890,000円
水産振興費・負担金、補助及び交付金	13,807,676円
水産振興費・貸付金・水産物安定供給対策推進事業貸付金	11,214,000円
漁港建設費・工事請負費	5,130,300円
海洋深層水事業費・委託料・海洋深層水総合交流施設・分水施設指定管理料	24,918,000円

繰越明許費分を除いた不用額12,171,302円は予算現額の2.6%で、主に林業振興費・委託料729,450円、林業振興費・負担金、補助及び交付金5,655,000円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、森林環境創造事業7,624,000円、美しい森林づくり基盤整備事業（森林環境創造事業）3,088,000円、美しい森林づくり基盤整備事業28,035,000円及び水産基盤ストックマネジメント事業60,098,000円である。

農林水産業費項別年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
農業費	36,625,365	10.5	25,736,115	5.6	10,889,250	42.3
林業費	95,715,451	27.5	79,016,229	17.1	16,699,222	21.1
山林事業費	95,404,439	27.4	77,507,758	16.8	17,896,681	23.0
受託造林費	5,057,570	1.4	3,448,947	0.8	1,608,623	46.6
水産業費	115,821,873	33.2	275,339,277	59.7	△159,517,404	△57.9
計	348,624,698	100.0	461,048,326	100.0	△112,423,628	△24.3

## 6款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	196,401,000	179,590,737	4,171,000	12,639,263	91.4
平成24年度	160,750,000	144,424,380	0	16,325,620	89.8
比較増減	35,651,000	35,166,357	4,171,000	△3,686,357	—

支出済額は179,590,737円で、前年度と比べると35,166,357円(24.3%)の増加で、予算執行率は91.4%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	68,101,863円
商工振興費・委託料・地域資源活用型レシピ開発事業委託料	3,019,938円
商工振興費・負担金、補助及び交付金	13,250,464円
観光費・委託料・着地型旅行商品開発及び地域観光PR事業委託料	7,836,501円
観光費・委託料・地域資源活用型ネットワーク拡大事業委託料	3,351,000円
観光費・委託料・夢古道おわせ指定管理料	9,975,000円
観光費・工事請負費・夢古道の湯増築工事費	29,505,000円
観光費・負担金、補助及び交付金・観光振興補助金	11,619,415円

不用額12,639,263円は、予算現額の6.4%で、主に商工振興費・委託料2,943,048円、観光費・委託料1,728,199円、観光費・負担金、補助及び交付金4,083,933円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、ホームページ構築業務委託料（観光物産サイト分）2,722,000円及びホームページデザイン業務委託料1,449,000円である。

なお、目別内訳は次表のとおりである。

商工費目別年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
商工総務費	68,101,863	37.9	69,725,996	48.3	△1,624,133	△2.3
商工振興費	22,662,716	12.6	32,606,277	22.6	△9,943,561	△30.4
観光費	88,826,158	49.5	42,092,107	29.1	46,734,051	111.0
計	179,590,737	100.0	144,424,380	100.0	35,166,357	24.3

## 7款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	321,876,000	280,290,065	22,248,000	19,337,935	87.0
平成24年度 (繰越明許費を除く)	306,423,000	293,887,763	0	12,535,237	95.9
比較増減	15,453,000	△13,597,698	22,248,000	6,802,698	—

支出済額は280,290,065円で、前年度と比べると13,597,698円(4.6%)の減少で、予算執行率は87.0%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	76,757,829円
土木総務費・委託料・地籍調査業務委託料	5,040,000円
道路橋梁総務費・委託料・道路台帳更新業務委託料	2,278,500円
道路橋梁総務費・委託料・橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料	2,898,000円
道路新設改良費・委託料	6,940,500円
道路新設改良費・工事請負費	81,544,050円
道路新設改良費・公有財産購入費	2,450,000円
砂防費・負担金、補助及び交付金・急傾斜地崩壊対策事業地元負担金	3,000,000円
港湾管理費・委託料	10,365,177円
街路事業費・工事請負費	15,961,050円
公園費・工事請負費	14,012,250円
住宅管理費・委託料・住宅、建築物耐震診断業務委託料	2,250,000円



不用額19,337,935円は予算現額の6.0%で、主に道路橋梁総務費・委託料4,158,500円、道路新設改良費・工事請負費5,227,950円、住宅管理費・委託料1,350,000円、住宅管理費・負担金、補助及び交付金3,920,000円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、宮前橋架設工事に伴う測量・設計・積算業務委託料22,248,000円である。

土木費項別年度比較表

(単位：円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
土木管理費	40,202,570	14.3	52,742,727	17.9	△12,540,157	△23.7
道路橋梁費	142,287,410	50.8	143,703,253	48.9	△1,415,843	△0.9
河川費	10,723,826	3.8	14,358,145	4.9	△3,634,319	△25.3
港湾費	16,019,376	5.7	12,318,140	4.2	3,701,236	30.0
都市計画費	59,129,927	21.1	51,562,241	17.6	7,567,686	14.6
住宅費	11,926,956	4.3	19,203,257	6.5	△7,276,301	△37.8
計	280,290,065	100.0	293,887,763	100.0	△13,597,698	△4.6

## 8款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	477,818,000	475,664,899	0	2,153,101	99.5
平成24年度 (繰越明許費を除く)	475,158,000	472,298,529	0	2,859,471	99.3
比較増減	2,660,000	3,366,370	0	△706,370	—

支出済額475,664,899円は、前年度と比べると3,366,370円(0.7%)の増加で、予算執行率は99.5%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	17,295,147円
常備消防費・負担金、補助及び交付金・三重紀北消防組合負担金	444,901,000円
非常備消防費・報償費・消防団員退職報償金	6,202,000円

不用額2,153,101円は予算現額の0.4%で、主に、非常備消防費・報酬1,395,968円と非常備消防費・需用費457,317円である。

なお、目別内訳は次表のとおりである。

消防費目別年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
常備消防費	444,901,000	93.5	441,051,000	93.4	3,850,000	0.8
非常備消防費	29,867,191	6.3	30,504,963	6.5	△ 637,772	△ 2.0
水防費	896,708	0.2	742,566	0.1	154,142	20.7
計	475,664,899	100.0	472,298,529	100.0	3,366,370	0.7

## 9 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 2 5 年度	1,522,271,000	1,283,542,177	9,500,000	229,228,823	84.3
(内繰越明許費)	800,046,000	600,528,673	0	199,517,327	75.0
平成 2 5 年度 (繰越明許費を除く)	722,225,000	683,013,504	9,500,000	29,711,496	94.5
平成 2 4 年度 (繰越明許費を除く)	1,652,908,000	822,245,549	800,046,000	30,616,451	49.7
比較増減	△ 930,683,000	△ 139,232,045	△ 790,546,000	△ 904,955	-

繰越明許費分を除いた支出済額 683,013,504 円は、前年度と比べると 139,232,045 円 (16.9%) の減少で、予算執行率は 94.5% となっている。

なお、繰越明許費分の内容については 54 ページで記載する。

支出の主なものは、51 ページのとおりである。

人件費	249,414,178円
事務局費・賃金	110,549,260円
事務局費・委託料・スクールバス運行委託料	11,586,000円
事務局費・委託料・食育推進事業委託料	1,000,000円
事務局費・委託料・津波防災教育推進事業委託料	1,995,000円
事務局費・委託料・設計委託料	1,054,388円
事務局費・工事請負費・宮之上小学校耐震整備工事費他	42,693,991円
事務局費・償還金、利子及び割引料・教員住宅償還金	8,175,196円
奨学資金貸付金・貸付金	7,080,000円
小学校費・学校管理費・需用費	40,203,341円
小学校費・教育振興費・扶助費	6,874,304円
中学校費・学校管理費・需用費	19,144,722円
中学校費・教育振興費・扶助費	5,598,412円
公民館費・需用費	8,131,747円
文化財保護費・委託料・特別天然記念物カモシカ食害対策事業委託料	5,460,000円
文化会館費・需用費・修繕料	11,810,400円
文化会館費・委託料・尾鷲市民文化会館指定管理料	48,990,000円
運動場管理費・工事請負費	4,236,750円

繰越明許費分を除いた不用額 29,711,496円は予算現額の 4.1%で、主に事務局費・賃金 2,348,740円、事務局費・需用費 1,357,680円、事務局費・備品購入費 4,188,000円、小学校費・学校管理費・工事請負費 4,675,050円、中学校費・学校管理費・負担金、補助及び交付金 1,058,420円、文化財保護費・補償、補填及び賠償金 1,000,000円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、温水プール整備事業 1,000,000円及び尾鷲小学校中村山避難路整備事業 8,500,000円である。

教育費項別年度比較表

(単位：円、%)

区分	平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
教育総務費	324,752,364	47.5	434,176,500	52.8	△ 109,424,136	△ 25.2
小学校費	96,085,856	14.1	93,007,256	11.3	3,078,600	3.3
中学校費	40,081,413	5.9	51,072,071	6.2	△ 10,990,658	△ 21.5
幼稚園費	31,889,489	4.7	34,422,754	4.2	△ 2,533,265	△ 7.3
社会教育費	154,996,071	22.7	185,433,386	22.6	△ 30,437,315	△ 16.4
保健体育費	35,208,311	5.1	24,133,582	2.9	11,074,729	45.8
計	683,013,504	100.0	822,245,549	100.0	△ 139,232,045	△ 16.9

## 10款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	3,000,000	0	0	3,000,000	—
平成24年度 (繰越明許費を除く)	3,000,000	690,900	0	2,309,100	23.0
比較増減	0	△690,900	0	690,900	—

支出済額は0円で、前年度と比べると690,900円(皆減)減少している。

支出の内訳は、次表のとおりである。

### 災害復旧費項別年度比較表

(単位：円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	0	—	690,900	100.0	△690,900	皆減
公共土木施設災害復旧費	0	—	0	—	0	—
計	0	—	690,900	100.0	△690,900	皆減

## 11款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	1,148,175,000	1,147,352,395	0	822,605	99.9
平成24年度	1,259,041,000	1,257,332,613	0	1,708,387	99.8
比較増減	△110,866,000	△109,980,218	0	△885,782	—

支出済額1,147,352,395円は、前年度と比べると109,980,218円(8.7%)の減少で、予算執行率は99.9%となっている。支出の内訳は、市債元金償還金1,008,773,562円、市債利子償還金138,578,833円である。不用額822,605円は予算現額の0.0%である。

最近5年間における市債の起債・償還状況は次表のとおりである。

最近5年間における市債の状況 (単位：円)

区 分	起債額	償還元金	償還利子	年度末現在高
平成25年度	1,048,700,000	1,008,773,562	138,578,833	10,600,386,276
平成24年度	1,095,200,000	1,106,568,162	150,764,451	10,560,459,838
平成23年度	1,302,700,000	930,295,409	158,545,613	10,571,828,000
平成22年度	1,074,800,000	1,053,200,800	167,169,981	10,199,423,409
平成21年度	533,300,000	848,273,235	177,666,661	10,177,824,209

### 12款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算現額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
平成25年度	5,000,000	0	224,360	4,775,640	4,775,640	4.4
平成24年度	5,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000	—
比較増減	0	0	224,360	△ 224,360	△ 224,360	—

充用額は224,360円で、総務費・総務管理費・一般管理費へ充当している。

繰越明許費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	1,000,689,000	800,476,967	0	200,212,033	79.9
平成24年度	163,106,000	143,737,223	0	19,368,777	88.1
比較増減	837,583,000	656,739,744	0	180,843,256	—

支出済額800,476,967円は、前年度と比べると656,739,744円(456.9%)の増加で、予算執行率は79.9%となっている。

支出の内訳は、次表のとおりである。

款	項	目	金額
総務費	総務管理費	防災費	149,549,400円
農林水産業費	林業費	林道開設改良費	12,173,282円
農林水産業費	水産業費	漁港建設費	38,225,612円
教育費	教育総務費	事務局費	600,528,673円
合計			800,476,967円

防災費の支出の内訳は、エリアワンセグシステム基盤整備工事149,549,400円である。

林道開設改良費の主な支出の内訳は、林道橋の調査・診断及び長寿命化修繕計画策定業務委託料6,001,800円、林道龍の谷線改良工事3,185,700円、林道川原木屋線改良工事2,821,350円である。

漁港建設費の主な支出の内訳は、漁港施設診断調査業務委託料20,809,950円、漁港施設測量設計業務委託料17,190,600円である。

教育総務費・事務局費の主な支出の内訳は、輪内中学校耐震整備に伴う監理業務委託料5,754,150円、設計意図伝達業務委託料1,089,000円、工事請負費381,195,000円、宮之上小学校耐震整備に伴う監理業務委託料3,684,112円、工事請負費176,897,009円及び備品購入費24,415,596円である。

不用額200,212,033円は、予算現額の20.0%で、その主な内訳は、教育費・教育総務費199,517,327円である。



## 平成25年度節別決算額集計表(その1)

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農林水産業費
1 報 酬	50,858,074	11,759,609	1,477,200	357,400	2,000,633
2 給 料	16,180,304	238,182,679	49,274,087	125,118,097	60,987,960
3 職 員 手 当 等	21,628,564	425,551,095	23,412,490	62,702,370	28,888,742
4 共 済 費	33,402,347	90,281,902	16,090,706	41,285,693	22,768,860
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	81,570,918	1,722,834	0	19,878,360
8 報 償 費	50,000	7,616,241	1,240,590	714,800	1,800,000
9 旅 費	950,620	4,229,300	415,940	332,000	549,890
10 交 際 費	139,350	578,573	0	0	0
11 需 用 費	1,183,473	66,733,923	4,705,643	61,499,829	14,924,530
12 役 務 費	228,550	32,181,848	4,374,476	6,525,723	8,133,182
13 委 託 料	3,579,555	149,021,501	173,290,274	471,231,932	78,478,010
14 使用料及び賃借料	1,221,283	47,383,798	834,493	953,408	1,630,999
15 工 事 請 負 費	0	81,104,100	0	291,001,200	46,943,400
16 原 材 料 費	0	37,800	0	0	163,772
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	4,809,000	14,463,120	1,733,673	6,418,940	13,040
19 負担金補助及び交付金	1,665,614	29,484,389	554,597,773	448,257,651	49,344,920
20 扶 助 費	0	0	1,497,957,654	222,687	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	11,214,000
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	0	7,400,545	10,041,645	160,000	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	800,000
25 積 立 金	0	975,974,000	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	0	7,500	767,700	104,400
28 繰 出 金	0	0	552,261,444	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0
合 計	135,896,734	2,263,555,341	2,893,438,422	1,517,549,430	348,624,698



(単位：円)

区分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費
1	0	54,800	11,739,032	12,715,712	0
2	34,351,056	40,841,202	0	109,616,061	0
3	22,594,375	22,570,249	0	77,405,007	0
4	11,156,432	13,291,578	5,556,115	49,677,398	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0
7	0	0	0	110,549,260	0
8	160,000	0	6,217,750	5,085,000	0
9	1,703,160	188,620	97,200	947,172	0
10	0	0	0	31,000	0
11	9,105,406	23,338,840	3,554,046	97,051,036	0
12	3,916,022	12,193,872	1,343,915	17,986,376	0
13	32,091,753	33,958,945	0	92,116,316	0
14	448,002	1,185,740	255,900	7,705,694	0
15	29,505,000	121,149,000	0	48,945,691	0
16	350,000	0	89,141	993,504	0
17	0	2,450,000	0	0	0
18	0	0	0	11,934,432	0
19	31,709,531	6,272,149	446,435,000	12,362,733	0
20	0	0	0	12,472,716	0
21	2,500,000	0	0	7,080,000	0
22	0	0	0	0	0
23	0	0	0	8,175,196	0
24	0	0	0	0	0
25	0	0	0	0	0
26	0	0	0	0	0
27	0	30,000	376,800	163,200	0
28	0	2,765,070	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0
合計	179,590,737	280,290,065	475,664,899	683,013,504	0

## 平成25年度節別決算額集計表（その2）

区 分	公 債 費	予 備 費	前年度繰上 充用金	繰越明許費	事 故 繰 越
1 報 酬	0	0	0	0	0
2 給 料	0	0	0	0	0
3 職 員 手 当 等	0	0	0	0	0
4 共 済 費	0	0	0	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	0	0	0	0
8 報 償 費	0	0	0	0	0
9 旅 費	0	0	0	204,010	0
10 交 際 費	0	0	0	0	0
11 需 用 費	0	0	0	5,190,387	0
12 役 務 費	0	0	0	2,197,453	0
13 委 託 料	0	0	0	54,529,612	0
14 使用料及び賃借料	0	0	0	152,428	0
15 工 事 請 負 費	0	0	0	713,648,459	0
16 原 材 料 費	0	0	0	113,022	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	0	0	24,415,596	0
19 負担金補助及び 交 付 金	0	0	0	26,000	0
20 扶 助 費	0	0	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	1,147,352,395	0	0	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0
合 計	1,147,352,395	0	0	800,476,967	0

(単位：円、%) (△減)

区 分	平成25年度 予算現額	平成25年度 決算額合計	構成比	執行率	平成24年度 決算額	平成24年 度構成比	対前年度 増減率
1	94,355,800	90,962,460	0.9	96.4	99,639,827	1.0	△ 8.7
2	675,413,000	674,551,446	6.3	99.8	728,297,104	7.1	△ 7.3
3	695,159,000	684,752,892	6.4	98.5	662,122,712	6.4	3.4
4	286,207,000	283,511,031	2.6	99.0	310,384,845	3.0	△ 8.6
5	34,000	0	—	—	0	—	—
6	0	0	—	—	0	—	—
7	220,597,000	213,721,372	2.0	96.8	221,145,801	2.1	△ 3.3
8	25,799,000	22,884,381	0.2	88.7	20,802,140	0.2	10.0
9	14,973,700	9,617,912	0.1	64.2	10,903,211	0.1	△ 11.7
10	1,250,000	748,923	0.0	59.9	899,911	0.0	△ 16.7
11	301,806,064	287,287,113	2.7	95.1	364,723,107	3.5	△ 21.2
12	96,737,000	89,081,417	0.8	92.0	90,268,056	0.9	△ 1.3
13	1,210,808,500	1,088,297,898	10.2	89.8	946,468,189	9.2	14.9
14	64,362,496	61,771,745	0.6	95.9	68,327,255	0.7	△ 9.5
15	1,632,475,800	1,332,296,850	12.4	81.6	650,475,950	6.3	104.8
16	1,961,000	1,747,239	0.0	89.0	1,137,967	0.0	53.5
17	2,500,000	2,450,000	0.0	98.0	0	—	皆増
18	79,223,000	63,787,801	0.6	80.5	56,938,921	0.6	12.0
19	1,608,077,000	1,580,155,760	14.7	98.2	1,654,831,844	16.1	△ 4.5
20	1,567,184,000	1,510,653,057	14.1	96.3	1,559,732,137	15.1	△ 3.1
21	21,111,000	20,794,000	0.2	98.4	20,927,650	0.2	△ 0.6
22	1,100,000	0	—	—	350,068,465	3.4	皆減
23	1,176,754,000	1,173,129,781	10.9	99.6	1,291,451,734	12.5	△ 9.1
24	800,000	800,000	0.0	100.0	800,000	0.0	0.0
25	975,974,000	975,974,000	9.1	100.0	647,118,000	6.3	50.8
26	0	0	—	—	0	—	—
27	1,612,000	1,449,600	0.0	89.9	1,480,100	0.0	△ 2.0
28	556,988,000	555,026,514	5.2	99.6	540,828,226	5.3	2.6
予備費	4,775,640	0	—	—	0	—	—
合計	11,318,038,000	10,725,453,192	100.0	94.7	10,299,773,152	100.0	4.1

※基準財政収入額とは

- 1 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。具体的には、収入項目ごとに次によって算定した額の合算額である。

(交付税法第2条第4項)

市の場合

- ① 基礎税率（100分の75）をもって算定した法定普通税及び事業所税の収入見込額
  - ② 利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金の収入見込額の100分の75
  - ③ 特別とん譲与税、航空機燃料譲与税、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税の収入見込額
  - ④ 基準率（100分の75）をもって算定した国有資産等所在市町村交付金の収入見込額
  - ⑤ 交通安全特別交付金の収入見込額（昭和58年度から制度化）
- 2 基準財政収入額は、基準財政需要額が地方公共団体の実際の財政需要を示すものではないのと同様に、地方公共団体の収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての正確を有するものである。
  - 3 基準財政収入額は、各地方公共団体の財政力を客観的、合理的に測定したものとして、財政力指数や標準税収入額等の算定に活用されている。

※基準財政需要額とは

- 1 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行っていくために必要最小限の財政需要（一般財源）を示しており、一定の方法によって合理的に算定した額である。各行政項目ごとの基準財政需要額は、次の算式によって算定される。

(交付税法第2条第3項)

基準財政需要額＝単位費用×（測定単位の数値×補正係数）

基準財政需要額の正確並びに算定上の基本的な考え方は、次のとおりである。

- ① 財政需要額として算定されるものは、一般財源をもって賄われる額であり、国庫支出金、使用料、手数料等の特定財源を充当される部分を除いたものであること。
- ② 各地方公共団体において、現実に必要とする経費の額を算定するものではなく、客観的にあるべき財政需要額を算定するものであること。
- ③ 地方公共団体のあらゆる行政経費を参入するものではなく、基準財政収入額が税収入の一定割合の額であることも関連して、主に義務的性格の強い経費や普遍性の高い経費を算定の対象とし、地域的特殊性の強い経費や地方公共団体ごとの独自性の強い経費は必ずしも参入されないものであること。

# 特 別 会 計



### 3 特別会計

#### 決算収支状況

平成25年度の特別会計決算収支の状況は次表のとおりである。

会計別	予算	現額	決算額		歳入歳出 差引額(△減)
			歳入	歳出	
国民健康保険 事業特別会計		3,047,581,000	3,137,994,074	2,932,304,894	205,689,180
後期高齢者医療 事業特別会計		574,070,000	574,572,208	569,145,778	5,426,430
公共下水道 事業特別会計		2,766,000	2,765,070	2,765,070	0
合計		3,624,417,000	3,715,331,352	3,504,215,742	211,115,610

#### 一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況は次表のとおりである。

会計別	平成25年度		平成24年度		比較増減(△減)		増減率	
	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金
国民健康保険 事業特別会計	172,796,602	0	165,855,157	0	6,941,445	0	4.1	-
後期高齢者医療 事業特別会計	379,464,842	23,428,793	372,207,999	18,749,745	7,256,843	4,679,048	1.9	24.9
公共下水道事 業特別会計	2,765,070	0	2,765,070	0	0	0	-	-
合計	555,026,514	23,428,793	540,828,226	18,749,745	14,198,288	4,679,048	2.6	24.9

一般会計からの繰入金合計は555,026,514円で、前年度と比べると14,198,288円(2.6%)の増加となっている。その要因は、国民健康保険事業特別会計6,941,445円(4.1%)及び後期高齢者医療事業特別会計7,256,843円(1.9%)の増加である。

なお、後期高齢者医療事業特別会計から一般会計へ23,428,793円の繰出金があり、前年度と比べると4,679,048円(24.9%)増加している。

## 会計別決算状況

### (1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、歳入決算額が3,137,994,074円、歳出決算額が2,932,304,894円で、歳入歳出差引額は205,689,180円である。

#### [歳入]

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	3,047,581,000	3,251,565,678	3,137,994,074	15,603,755	97,967,849
平成24年度	2,978,872,000	3,213,869,442	3,088,499,869	13,561,526	111,808,047
比較増減	68,709,000	37,696,236	49,494,205	2,042,229	△13,840,198

歳入決算額3,137,994,074円は、前年度と比べると49,494,205円(1.6%)増加している。

歳入内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

#### (ア) 国民健康保険税

本年度の国民健康保険税の収入済額は491,294,243円で、総収入の15.6%を占めており、前年度と比べると25,338,796円(4.9%)減少している。また、国民健康保険税の負担状況について最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

#### 保 険 税 の 負 担 状 況

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
調定額	円 493,451,400	498,589,200	518,018,400
被保険者数	人 5,760	5,987	6,221
加入世帯数	世帯 3,652	3,758	3,876
1人当りの負担額	円 85,668	83,278	83,269
1世帯当りの負担額	円 135,118	132,674	133,647

(注)調定額は現年度分で、被保険者数及び世帯数は、各年度末現在の数値による。

本年度の被保険者1人当りの負担額は85,668円で、前年度と比べると2,390円(2.8%)増加しており、国民健康保険加入1世帯当りの負担



額は135,118円で、前年度と比べると2,444円(1.8%)増加している。

なお、被保険者数は、前年度と比べると227人(3.7%)減少している。

国民健康保険税の収入済額及び収納率の状況について、最近6年間の推移をみると次表のとおりである。

区分	決算額	収納率	区分	決算額	収納率
平成25年度	491,294,243	81.2	平成22年度	504,218,140	71.7
平成24年度	516,633,039	80.4	平成21年度	508,051,752	67.3
平成23年度	528,032,379	76.1	平成20年度	528,844,557	65.1

収納率については、前年度と比べると0.8ポイント上昇し、前年度に引き続き80%台に達しているが、税負担の公平性の観点から、今後も収納率向上に努められたい。

本年度の国民健康保険税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

欠損処分の状況		主な理由	件数
欠損処分類	件数	1. 消滅時効の完成	22
15,603,755	169	2. 執行停止後3か年経過したもの	107
		3. 即時消滅 【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	40
		合計	169

不納欠損処分類額は、15,603,755円で、前年度の13,561,526円と比べると2,042,229円(15.0%)増加している。

これらは地方税法の規定に基づき処分されたものでやむを得ないものであるが、税負担の公平性という観点から、取り扱いについては綿密な調査のもと、実態把握をより慎重に行い、適切な対応を望むものである。

#### (イ) 国庫支出金

国庫支出金は577,874,236円で、前年度と比べると48,147,061円(9.0%)増加している。

#### (ウ) 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金は173,694,431円で、前年度と比べると79,

534,624円(31.4%)減少している。

(エ) 前期高齢者交付金

保険者間の医療費負担を調整するための前期高齢者交付金は、855,329,143円で、前年度と比べる22,592,151円(2.5%)減少している。

(オ) 県支出金

県支出金は138,158,133円で、前年度と比べると11,216,311円(7.5%)減少している。

(カ) 共同事業交付金

共同事業交付金は326,307,624円で、前年度と比べると33,620,039円(11.4%)増加している。

(キ) 財産収入

財産収入は64,000円で、前年度と比べると35,000円(120.6%)増加している。

(ク) 繰入金

繰入金は360,287,602円で、前年度と比べると56,659,445円(18.6%)増加している。

(ケ) 繰越金

繰越金は201,542,024円で、前年度と比べると50,614,960円(33.5%)増加している。

(コ) 諸収入

諸収入は13,442,638円で、前年度と比べると900,418円(6.2%)減少している。

また、繰入金、国庫支出金及び県支出金の状況について、最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

繰入金等の推移

(単位:円、%)

区分	繰入金		国庫支出金		県支出金	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
平成25年度	360,287,602	18.6	577,874,236	9.0	138,158,133	△ 7.5
平成24年度	303,628,157	77.1	529,727,175	△ 23.6	149,374,444	18.7
平成23年度	171,387,370	△ 31.2	694,040,249	△ 0.6	125,767,167	10.9

[歳出]

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	3,047,581,000	2,932,304,894	0	115,276,106	96.2
平成24年度	2,978,872,000	2,886,957,845	0	91,914,155	96.9
比較増減	68,709,000	45,347,049	0	23,361,951	—

歳出決算額は2,932,304,894円で、前年度と比べると45,347,049円(1.5%)増加している。

歳出内訳を前年度と比べると76、77ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費は61,985,451円で、前年度と比べると4,657,449円(8.1%)増加している。

総務費の内訳は次表のとおりである。

総務費項別年度比較表

(単位:円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
総務管理費	52,481,891	84.7	47,926,445	83.6	4,555,446	9.5
徴税費	9,261,210	14.9	9,173,967	16.0	87,243	0.9
運営協議会費	182,820	0.3	169,990	0.3	12,830	7.5
趣旨普及費	59,530	0.1	57,600	0.1	1,930	3.3
合計	61,985,451	100.0	57,328,002	100.0	4,657,449	8.1

(イ) 保険給付費

保険給付費は1,924,265,385円、前年度と比べると59,264,279円(3.1%)増加している。

保険給付費の内訳は次表のとおりである。

区分	平成25年度		平成24年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
療養諸費	1,692,819,284	88.0	1,647,612,578	88.3	45,206,706	2.7
高額療養費	223,623,581	11.6	208,409,148	11.2	15,214,433	7.3
移送費	0	—	36,230	0.0	△36,230	皆減
出産育児諸費	5,822,520	0.3	6,693,150	0.4	△870,630	△13.0
葬祭諸費	2,000,000	0.1	2,250,000	0.1	△250,000	△11.1
合計	1,924,265,385	100.0	1,865,001,106	100.0	59,264,279	3.1

被保険者の療養諸費は1,692,819,284円で、前年度と比べると45,206,706円(2.7%)増加している。高額療養費は223,623,581円で、前年度と比べると15,214,433円(7.3%)増加している。

(ウ) 後期高齢者納付金等

後期高齢者医療制度等の医療費をまかなうための後期高齢者納付金等は、316,191,616円で、前年度と比べると12,005,903円(3.9%)増加している。

(エ) 前期高齢者納付金等

制度間の医療費負担の不均衡調整を行う前期高齢者納付金等は、313,724円で、前年度と比べると9,855円(3.2%)増加している。

(オ) 老人保健拠出金

老人保健拠出金は15,213円で、前年度と比べると2,028円(11.7%)減少している。

(カ) 介護納付金

介護納付金は128,209,269円で、前年度と比べると1,467,032円(1.1%)増加している。

(キ) 共同事業拠出金

共同事業拠出金は273,872,829円で、前年度と比べると23,274,759円(9.2%)増加している。

(ク) 保健事業費

保健事業費は17,404,894円で、前年度と比べると968,864円(5.2%)減少している。

(ケ) 公債費

公債費は28,800,000円で、前年度と同額である。これは、平成22年度に県から借り入れた保険財政自立支援事業貸付金144,000,000円の元金償還額である。償還期間は、平成24年度から28年度までの5年間である。なお、当年度末の現在高は、86,400,000円である。

(コ) 諸支出金

諸支出金は21,548,513円で、前年度と比べると94,211,336円(81.3%)減少している。これは、前年度においては、平成23年度財政調整交付金超過交付に伴う90,297,000円の返還金が発生したが、今年度は、そのような大きな返還金がなかったことが主な要因である。

(サ) 基金積立金

基金積立金は159,698,000円で、前年度と比べると39,850,000円(33.2%)増加している。

今後とも、本事業の健全な運営を図るため、市民の認識と理解を求め、財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入決算額が574,572,208円、歳出決算額が569,145,778円で、歳入歳出差引額は5,426,430円である。

[歳入]

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額
平成25年度	574,070,000	577,048,810	574,572,208	397,881	2,078,721
平成24年度	558,817,000	561,291,654	559,706,408	75,433	1,509,813
比較増減	15,253,000	15,757,156	14,865,800	322,448	568,908

歳入決算額は574,572,208円で、前年度と比べると14,865,800円(2.6%)増加している。歳入内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

(ア) 後期高齢者医療保険料

本年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は171,395,942円で、前年度と比べると、2,891,485円(1.7%)増加している。また、後期高齢者医療保険料の負担状況は次表のとおりである。

保険料の負担状況 (単位:円、人)

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
調定額	172,135,126	168,331,142	153,331,861
被保険者数	4,134	4,106	4,056
1人当りの負担額	41,638	40,996	37,803

(注)調定額は現年度分で、被保険者数は年度末現在の数値による。

本年度の被保険者1人当りの負担額は41,638円で、前年度と比べると642円(1.5%)増加している。なお、被保険者数は、前年度と比べると28人増加している。

後期高齢者医療保険料及び収納率 (単位:円、%)

区分	決算額	収納率
平成25年度	171,395,942	98.5
平成24年度	168,504,457	99.0
平成23年度	153,170,426	98.7

後期高齢者医療保険料の収入済額は171,395,942円で、収納率は98.5%となり、前年度と比べると0.5ポイント低下している。

本年度の後期高齢者医療保険料不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況 (単位:円、件)

欠損処分の状況		主な理由	件数
欠損処分類	件数	1. 消滅時効の完成	3
397,881	5	2. 執行停止後3か年経過したもの	0
		3. 即時消滅 【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	2
		合 計	5

不納欠損処分類は397,881円で、前年度の75,433円と比べると322,448円(427.4%)増加している。

これらは高齢者の医療の確保に関する法律及び地方税法の規定に基づき処分されたものでやむを得ないものであるが、保険料負担の公平性という観点から、取り扱いについては綿密な調査のもと、実態把握をより慎重に行い、適切な対応を望むものである。

(イ) 繰入金

繰入金は379,464,842円で、前年度と比べると7,256,843円(1.9%)増加している。

(ウ) 諸収入

諸収入は18,441,157円で、前年度と比べると4,180,314円(29.3%)増加している。

(エ) 繰越金

繰越金は5,270,267円で、前年度と比べると537,158円(11.3%)増加している。

[歳 出]

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度	574,070,000	569,145,778	0	4,924,222	99.1
平成24年度	558,817,000	554,436,141	0	4,380,859	99.2
比較増減	15,253,000	14,709,637	0	543,363	-

歳出決算額は569,145,778円で、前年度と比べると14,709,637円(2.6%)増加している。歳出内訳を前年度と比べると76、77ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費は、10,726,663円で、前年度と比べると330,793円(3.1%)増加している。

(イ) 広域連合負担金

後期高齢者への医療給付や保険事業の運営費にあてられる広域連合負担金は、534,723,132円で、前年度と比べると9,655,604円(1.8%)増加している。

(ウ) 諸支出金

諸支出金は23,695,983円で、前年度と比べると、4,723,240円(24.8%)増加している。

今後とも、本事業については、市民の認識と理解を求め、財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。



(3) 公共下水道事業特別会計

歳入決算額・歳出決算額はともに2,765,070円で、歳入歳出差引額は0円である。

[歳入]

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	2,766,000	2,765,070	2,765,070	0	0
平成24年度	2,766,000	2,765,070	2,765,070	0	0
比較増減	0	0	0	0	0

歳入決算額2,765,070円は、前年度と同額である。

歳入内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

[歳出]

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	2,766,000	2,765,070	0	930	99.9
平成24年度	2,766,000	2,765,070	0	930	99.9
比較増減	0	0	0	0	-

歳出決算額2,765,070円は、前年度と同額である。

歳出内訳を前年度と比べると76、77ページのとおりである。

## 特別会計歳入決算額比較表

区 分			平成 25 年 度				
			予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額		
					金 額	予 算 対	調 定 対
国民健康 保険事業	1	国民健康保険税	485,529,000	604,865,847	491,294,243	101.1	81.2
	2	国庫支出金	552,706,000	577,874,236	577,874,236	104.5	100.0
	3	療養給付費等交付金	178,921,000	173,694,431	173,694,431	97.0	100.0
	4	前期高齢者交付金	855,329,000	855,329,143	855,329,143	100.0	100.0
	5	県支出金	107,066,000	138,158,133	138,158,133	129.0	100.0
	6	共同事業交付金	292,820,000	326,307,624	326,307,624	111.4	100.0
	7	財産収入	64,000	64,000	64,000	100.0	100.0
	8	繰入金	362,248,000	360,287,602	360,287,602	99.4	100.0
	9	繰越金	201,542,000	201,542,024	201,542,024	100.0	100.0
	10	諸収入	11,356,000	13,442,638	13,442,638	118.3	100.0
	歳入合計			3,047,581,000	3,251,565,678	3,137,994,074	102.9
後期高齢 者医療事業	1	後期高齢者医療保険料	170,164,000	173,872,544	171,395,942	100.7	98.5
	2	繰入金	379,465,000	379,464,842	379,464,842	99.9	100.0
	3	諸収入	19,171,000	18,441,157	18,441,157	96.1	100.0
	4	繰越金	5,270,000	5,270,267	5,270,267	100.0	100.0
	歳入合計			574,070,000	577,048,810	574,572,208	100.0
公共下水 道事業	1	繰入金	2,766,000	2,765,070	2,765,070	99.9	100.0
	歳入合計			2,766,000	2,765,070	2,765,070	99.9
総合計			3,624,417,000	3,831,379,558	3,715,331,352	102.5	96.9

(単位:円、%)

平成24年度					対前年度収入済額(△減)	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	予算対	調定対		
489,449,000	642,002,612	516,633,039	105.5	80.4	△ 25,338,796	△ 4.9
525,641,000	529,727,175	529,727,175	100.7	100.0	48,147,061	9.0
235,687,000	253,229,055	253,229,055	107.4	100.0	△ 79,534,624	△ 31.4
877,921,000	877,921,294	877,921,294	100.0	100.0	△ 22,592,151	△ 2.5
107,144,000	149,374,444	149,374,444	139.4	100.0	△ 11,216,311	△ 7.5
278,203,000	292,687,585	292,687,585	105.2	100.0	33,620,039	11.4
29,000	29,000	29,000	100.0	100.0	35,000	120.6
304,215,000	303,628,157	303,628,157	99.8	100.0	56,659,445	18.6
150,927,000	150,927,064	150,927,064	100.0	100.0	50,614,960	33.5
9,656,000	14,343,056	14,343,056	148.5	100.0	△ 900,418	△ 6.2
2,978,872,000	3,213,869,442	3,088,499,869	103.6	96.0	49,494,205	1.6
166,837,000	170,089,703	168,504,457	100.9	99.0	2,891,485	1.7
372,208,000	372,207,999	372,207,999	99.9	100.0	7,256,843	1.9
15,039,000	14,260,843	14,260,843	94.8	100.0	4,180,314	29.3
4,733,000	4,733,109	4,733,109	100.0	100.0	537,158	11.3
558,817,000	561,291,654	559,706,408	100.1	99.7	14,865,800	2.6
2,766,000	2,765,070	2,765,070	99.9	100.0	0	-
2,766,000	2,765,070	2,765,070	99.9	100.0	0	-
3,540,455,000	3,777,926,166	3,650,971,347	103.1	96.6	64,360,005	1.7

## 特別会計歳出決算額比較表

区 分			平成25年度					
			予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比
国民健康 保険事業	1	総務費	64,064,000	61,985,451	0	2,078,549	96.7	2.1
	2	保険給付費	2,014,846,000	1,924,265,385	0	90,580,615	95.5	65.6
	3	後期高齢者納付金等	316,196,000	316,191,616	0	4,384	99.9	10.8
	4	前期高齢者納付金等	318,000	313,724	0	4,276	98.6	0.0
	5	老人保健拠出金	40,000	15,213	0	24,787	38.0	0.0
	6	介護納付金	128,210,000	128,209,269	0	731	99.9	4.4
	7	共同事業拠出金	292,823,000	273,872,829	0	18,950,171	93.5	9.3
	8	保健事業費	19,061,000	17,404,894	0	1,656,106	91.3	0.6
	9	公債費	28,932,000	28,800,000	0	132,000	99.5	1.0
	10	諸支出金	23,393,000	21,548,513	0	1,844,487	92.1	0.7
	11	基金積立金	159,698,000	159,698,000	0	0	100.0	5.5
歳出合計			3,047,581,000	2,932,304,894	0	115,276,106	96.2	100.0
後期高齢者医療事業	1	総務費	11,252,000	10,726,663	0	525,337	95.3	1.9
	2	広域連合負担金	538,389,000	534,723,132	0	3,665,868	99.3	93.9
	3	諸支出金	24,429,000	23,695,983	0	733,017	96.9	4.2
歳出合計			574,070,000	569,145,778	0	4,924,222	99.1	100.0
公共下水道事業	1	公債費	2,766,000	2,765,070	0	930	99.9	100.0
	歳出合計			2,766,000	2,765,070	0	930	99.9
総合計			3,624,417,000	3,504,215,742	0	120,201,258	96.6	-

(単位:円、%)

平成24年度						対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比	増減額	増減率
59,973,000	57,328,002	0	2,644,998	95.5	2.0	4,657,449	8.1
1,925,886,000	1,865,001,106	0	60,884,894	96.8	64.6	59,264,279	3.1
304,186,000	304,185,713	0	287	99.9	10.5	12,005,903	3.9
305,000	303,869	0	1,131	99.6	0.0	9,855	3.2
18,000	17,241	0	759	95.7	0.0	△ 2,028	△ 11.7
126,743,000	126,742,237	0	763	99.9	4.4	1,467,032	1.1
275,857,000	250,598,070	0	25,258,930	90.8	8.7	23,274,759	9.2
19,164,000	18,373,758	0	790,242	95.8	0.6	△ 968,864	△ 5.2
28,932,000	28,800,000	0	132,000	99.5	1.0	0	-
117,960,000	115,759,849	0	2,200,151	98.1	4.0	△ 94,211,336	△ 81.3
119,848,000	119,848,000	0	0	100.0	4.2	39,850,000	33.2
2,978,872,000	2,886,957,845	0	91,914,155	96.9	100.0	45,347,049	1.5
10,825,000	10,395,870	0	429,130	96.0	1.9	330,793	3.1
528,232,000	525,067,528	0	3,164,472	99.4	94.7	9,655,604	1.8
19,760,000	18,972,743	0	787,257	96.0	3.4	4,723,240	24.8
558,817,000	554,436,141	0	4,380,859	99.2	100.0	14,709,637	2.6
2,766,000	2,765,070	0	930	99.9	100.0	0	-
2,766,000	2,765,070	0	930	99.9	100.0	0	-
3,540,455,000	3,444,159,056	0	96,295,944	97.2	-	60,056,686	1.7

## 4 実質収支に関する調書

本調書と会計決算書を照合審査したところ、計数は適正であると認められた。  
一般会計及び特別会計実質収支額の状況は次表のとおりである。

各会計実質収支額

(単位：円)

区 分	一般会計	特 別 会 計		
		国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計	公共下水道 事業特別会計
1 歳入総額	11,165,594,010	3,137,994,074	574,572,208	2,765,070
2 歳出総額	10,725,453,192	2,932,304,894	569,145,778	2,765,070
3 歳入歳出差引額	440,140,818	205,689,180	5,426,430	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	21,571,000	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	21,571,000	0	0
5 実質収支額	418,569,818	205,689,180	5,426,430	0
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0

## 5 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産の増減を明らかにするため地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されるもので、この審査に当たっては、本年度の増減、運用状況等について関係諸帳簿及び証書類の確認を行った。その結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確であると認められた。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>、ha)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高(△減)	決算年度 末現在高
土 地	土地(本庁舎・その他の行政 機関・公共用財産・宅地)	863,591m <sup>2</sup>	4,476m <sup>2</sup>	868,067m <sup>2</sup>
	土地(田畑・原野・雑種地・山 林(市有林を除く。))	27.86ha	0.60ha	28.46ha
建 物		99,076m <sup>2</sup>	△ 4,672m <sup>2</sup>	94,404m <sup>2</sup>

土地の本年度末現在高は、本庁舎等の土地868,067m<sup>2</sup>及び田畑等の土地28.46haである。

本庁舎等の土地については、4,476m<sup>2</sup>増加している。これは、九鬼町及び曾根町の公共用財産・学校用地が、所管替えにより8,884m<sup>2</sup>減少、公共用財産・その他用地が、所管替えにより8,884m<sup>2</sup>増加、平成24年度に道路用地として取得した土地の所管替えにより4,290m<sup>2</sup>増加、譲与により185m<sup>2</sup>増加、売却により204m<sup>2</sup>減少した差引により13,155m<sup>2</sup>増加、宅地が、開発公社解散による代物弁済により241m<sup>2</sup>増加し、個人への売却により36m<sup>2</sup>減少した差引により205m<sup>2</sup>増加したことによるものである。

また、田畑等の土地については、0.60ha増加している。これは、雑種地が、開発公社解散による代物弁済により0.52ha、山林(市有林を除く)が、譲与により0.08ha増加したことによるものである。

建物の本年度末現在高は94,404m<sup>2</sup>で、前年度と比べ4,672m<sup>2</sup>減少している。

木造については、1,322m<sup>2</sup>減少している。これは、公共用財産・学校が、

旧輪内中学校の解体により143㎡減少、旧曾根郷土資料館の解体及び所管替え等により918㎡減少し、合計で1,061㎡減少、公共用財産・その他が、元野地乳児保育園の解体により598㎡減少、曾根郷土資料館(旧飛鳥幼稚園)の所管替えにより264㎡増加、尾鷲地域資源活用交流施設(夢古道の湯)の増築により73㎡増加した差引きで261㎡減少したことによるものである。

また、非木造については、3,350㎡減少している。これは、本庁舎が、開発公社解散による代物弁済により107㎡増加、公共用財産・学校が、旧輪内中学校及び宮之上小学校の解体により5,009㎡減少、九鬼中学校の所管替えにより1,874㎡減少、輪内中学校の新築により1,552㎡増加した差引により5,331㎡減少、公共用財産・その他が、九鬼中学校の所管替えにより1,874㎡増加したことによるものである。

#### イ 市有林

(単位:ha)

区分	前年度末現在高			決算年度中増減高(△減)			決算年度末現在高		
	普通林	制限林	計	普通林	制限林	計	普通林	制限林	計
直営林	896.41	2,786.00	3,682.41	0.00	0.00	0.00	896.41	2,786.00	3,682.41
貸付林	82.04	1,270.44	1,352.48	0.00	0.00	0.00	82.04	1,270.44	1,352.48
合計	978.45	4,056.44	5,034.89	0.00	0.00	0.00	978.45	4,056.44	5,034.89

市有林の本年度末現在高は合計5,034.89haで、前年度と同様となっている。

#### ウ 有価証券

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高(△減)	決算年度末現在高
伊勢鉄道株式会社	7,500	0	7,500
株式会社ゼットティヴィ	50	0	50
株式会社 三重県松阪食肉公社	893	0	893
合計	8,443	0	8,443

有価証券の本年度末現在高は、8,443千円で、前年度と同額である。



エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
出資金及び出捐金	159,271	△ 1,700	157,571

出資による権利の本年度末現在高は157,571千円で、前年度末と比べると1,700千円の減少となっている。これは全国遠洋沖合漁業信用基金協会出資金800千円の増加及び財団法人尾鷲市開発公社出資金500千円、須賀利巡航船有限会社出資金2,000千円の減少によるものである。

(2) 物品

(単位:台、隻)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
車 両	112	1	113
和 船	1	0	1

年度中に、小型貨物自動車において、1台が購入により増加している。普通特種自動車において、1台が購入により増加し、1台が廃車により減少している。軽貨物自動車において、1台が購入により増加し、1台が廃車により減少している。これらの差引の結果、本年度において、車両が1台増加している。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
債 権	159,658	△ 9,736	149,922

債権の本年度末現在高は149,922千円で、前年度と比べると9,736千円の減少となっている。

これは、奨学資金貸付金9,946千円の減少と、市民税特別徴収翌年度徴収金210千円の増加によるものである。

## む す び

以上が、平成25年度尾鷲市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の概要である。

### 一般会計

本年度の一般会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められた。

本年度は、第6次尾鷲市総合計画の2年目という実働期を迎え、「選択と集中」により施策の着実な推進とともに、市民との共創により持続的発展を目指し諸事業が実施された。

本市においては、地場産業である林業、水産業をはじめとして地域産業が長期にわたり低迷しており、市財政にも大きな影響を与えている。最近発表された平成23年度三重県の市町民経済計算（三重県戦略企画部統計課）によると、本市の総生産額は667億1,700万円（県内29市町中16位）、一人当たりの市民所得は、県下19位の221万8千円で、いずれも前年度を下回っている。一方、平成25年度新增築家屋数（平成25年度版市税概要）は49戸で、前年度の70戸と比べると21戸減少し、低迷状態が続いている。また、平成25年度地価調査結果によると、住宅地が前年度に比べ5.0%（県下1位）、商業地が3.0%下落しているものの下落率は減少している。

このような厳しい社会経済情勢のなか本市の財政状況をみると、本年度の実質収支及び単年度収支は黒字となっているものの、本年度における市税の現年課税分調定額は約23億円で減少傾向が続いている。

本年度の決算額は、歳入が11,165,594,010円、歳出が10,725,453,192円、歳入歳出差引額が440,140,818円の黒字となっている。さらに、翌年度へ繰越すべき財源21,571,000円を差し引いた実質収支額は、418,569,818円の黒字となっている。

なお、歳入には、児童手当国県負担金の誤申請分125,264,168円が含まれており、平成26年度に返還することとなる。

歳入の20.8%を占める市税の収入済額は、2,318,778,607円で前年度と比較すると868,421円(0.0%)減少しているが、収納率は92.6%で、1.2ポイント上昇している。一方、収入未済額は162,549,454円で前年度と比較すると18,652,030円(10.2%)減少している。今後も、三重地方税管理回収機構など関係機関と緊密な連携を図るとともに、税負担の公平性の観点から、口座振替制度の普及や市民の納税意識の向上にかかる啓発を推進し、収入未済額の一層の解消に努められたい。

市税以外の収入未済額の合計額は18,545,166円で前年度と比較すると15,859,108円(46.0%)減少している。

その内訳は、民生費負担金(保育所入所保護者負担金他)が88,000円(1.3%)、土木使用料(市営住宅家賃)が774,700円(12.7%)、衛生手数料(し尿処理手数料)が94,300円(22.0%)増加し、教育使用料(幼稚園保育料)は10,000円(10.0%)、貸付金元利収入(奨学資金貸付金元利収入)が137,500円(5.5%)、雑入が16,609,218円(87.7%)減少している。

なお、雑入の大幅な減は、地域産業創設支援事業補助金過年度返還金16,626,266円を不能欠損処理したことが主な要因である。

これらの収入未済額についても、保育所等の関係機関と緊密に連携するとともに、電話、文書、訪問、納付誓約書の徴収等を通して、債務者の生活実態や財産状況等を的確に把握し、その解消に努められたい。

本年度の歳入決算額を財源別にみると、自主財源が4,035,698,624円で、依存財源が7,129,895,386円となり、構成比率は自主財源36.1%、依存財源63.9%で、自主財源の割合が前年度と比較すると1.3ポイント低下している。

一方、本年度の歳出決算額を性質別にみると、義務的経費は、4,516,544千円で、前年度と比較すると223,246千円(4.7%)の減少となり、構成比率は42.1%で、前年度比3.9ポイント低下している。その内訳は、人件費が66,289千円(3.7%)、扶助費が46,976千円(2.7%)、公債費が109,981千円(8.7%)減少している。

投資的経費は、1,590,938千円で、前年度と比較すると712,401千円(81.0%)の増加となり、構成比率は14.8%で、前年度比6.3ポイント上昇している。その内訳は、普通建設事業費が757,322千円(90.8%)増加、災害復旧事業費が44,921千円(皆減)減少したことによる。

その他の経費は、4,617,971千円で前年度と比較すると63,475千円(1.3%)の減少となり、構成比率は43.1%で、前年度比2.4ポイント低下している。その内訳は、物件費が35,273千円(2.3%)、積立金が328,856千円(50.8%)、繰出金が31,118千円(3.5%)増加し、維持補修費が16,643千円(23.4%)、補助費等が441,945千円(27.8%)、貸付金が134千円(0.6%)減少したことによる。

次に、財政構造状況を示す指数をみると、財政力指数は0.386(平成24年度類似団体指数:0.42)で、前年度と比較すると、0.005上昇している。経常収支比率は、95.9%(平成24年度類似団体指数:89.6%)で、前年度と同率となっている。公債費比率は、14.1%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

今後も、大規模地震津波災害等に備え、公共施設の耐震整備を進めていく必要があり、規模の大きい事業は、ほとんどが市債発行で財源を手当てしていくこととなるが、市債発行に際しては、過疎債や緊急防災・減災債のような交付税措置のある有利な市債の活用を図るなど、将来の確実な償還財源を見込んだ健全な財政運営が望まれる。

なお、本年度末における市債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて10,686,786千円で、市民一人当たり約54万円に相当する。

今後の財政運営について考察すると、まず、歳入面では、少子高齢化や人口減少などにより自主財源である市税収入の伸びが見込めないうえに、地方交付税(普通交付税)の伸びも期待できない状況が続くものと推測される。

一方、歳出面では、将来予想される大規模地震津波災害等に備えた宮之上小学校の耐震整備は平成26年度で完成するものの、保育園の移転、曾根地区・九鬼地区の両コミュニティーセンターの建設、本庁舎や体育館の一体的な耐震整備などをはじめとする防災・減災対策に加え、停滞している地場産業の産業振興対策など財政需要は、増加の一途をたどることが予想される。

このような厳しい財政状況のなか、事業の選択と集中を徹底し、行政コストの更なる縮減を進め、最小の経費で最大の効果を挙げられるよう、引き続き健全な財政運営を図るとともに、高速道路の開通をチャンスととらえ、地域経済の活性化に取り組むよう期待するものである。

なお、老朽化が著しい清掃工場については、新ごみ処理施設の建設に向けて、近隣市町と協議を進めているが、早期建設の実現に向け、更に積極的な協議を要望するものである。

本年度の財務事務において、児童手当国県負担金の申請誤りや生活保護費扶助費（通院費等）の支払遅延等の不適切な事務処理がなされた事例があったが、今後、このような事例が発生することのないよう職員に対する指導、内部牽制制度の整備によるチェック機能の確保等の徹底を図られたい。

なお、輪内中学校耐震整備事業において、解体された旧校舎の基礎コンクリート等が撤去されずに残っていた問題は、市民の公共工事に対する信頼性を著しく損ねた事案であり、今後、再発防止に向けて適正かつ厳正な工事の執行、監督にあたるよう望むものである。

## 特別会計

本年度の特別会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められた。

### 1 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳入決算額は3,137,994,074円、歳出決算額は2,932,304,894円で、歳入歳出差引額は205,689,180円の黒字となっている。

歳入において、前年度と比較して増加した主なものは、国庫支出金48,147,061円(9.0%)、共同事業交付金33,620,039円(11.4%)、繰入金56,659,445円(18.6%)、繰越金50,614,960円(33.5%)等であり、減少した主なものは、国民健康保険税25,338,796円(4.9%)、療養給付費等交付金79,534,624円(31.4%)、前期高齢者交付金22,592,151円(2.5%)、県支出金11,216,311円(7.5%)等となっている。

歳出において、前年度と比較して増加した主なものは、保険給付費59,264,279円(3.1%)、後期高齢者納付金等12,005,903円(3.9%)、共同事業拠出金23,274,759円(9.2%)、基金積立金39,850,000円(33.2%)等であり、減少した主なものは、諸支出金94,211,336円(81.3%)等となっている。

国民健康保険税の本年度の収納率は、81.2%で、前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。収入未済額は97,967,849円で13,840,198円(12.3%)減少している。収納率は、年々上昇しているものの80%台前半と低水準であり、収入済額も減少している。今後も税負担の公平性の観点から保険税の収納強化に努められたい。

本事業については、人口の高齢化等に伴い医療費の増加が見込まれる一方で、国の医療制度改革の影響等による各種交付金等の減少、国民健康保険財政調整基金の減少、保険税の減収等により厳しい事業運営が続くものと予想されているが、今後とも、事業の健全運営に努められたい。

## 2 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の歳入決算額は574,572,208円、歳出決算額は569,145,778円で、歳入歳出差引額は5,426,430円の黒字となっている。

歳入においては、後期高齢者医療保険料2,891,485円(1.7%)、繰入金7,256,843円(1.9%)、諸収入4,180,314円(29.3%)等いずれも増加している。

歳出においても、広域連合負担金9,655,604円(1.8%)、諸支出金4,723,240円(24.8%)等いずれも増加している。

本事業については、国において見直しの議論がなされているが、今後とも後期高齢者が安心して医療を受けられるよう事業の円滑な運営に努められたい。

## 3 公共下水道事業特別会計

本年度の決算額は、歳入歳出総額ともに2,765,070円で歳入歳出差引額は0円である。

## 平成25年度基金運用状況





尾監 第 63号  
平成26年 8月15日

尾鷲市長 岩田 昭人 様

尾鷲市監査委員 桑原 紘市

尾鷲市監査委員 南 靖久

平成25年度尾鷲市基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により、平成25年度尾鷲市基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

## 平成25年度尾鷲市基金運用状況審査意見

### I 審査の対象

用品調達基金  
財政調整基金  
公共施設等基金  
減債基金  
職員退職手当基金  
地域福祉基金  
活性化対策基金  
熊野参詣道基金  
交通安全対策事業基金  
地域の元気臨時交付金基金  
みどりの基金  
国民健康保険財政調整基金  
国保出産費資金貸付基金

### II 審査の期間

平成26年8月1日から平成26年8月15日

### III 審査の方法

審査に付された平成25年度の各基金の運用状況調書が、地方自治法第24条5項の規定に基づき特定の目的のために適正に運用等がなされているかについて、聴取り、照合等慎重に審査した。

### IV 審査の結果

審査に付された基金運用状況を示す書類その他関係諸帳簿等の係数は正確であり、各基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

## 1 各基金運用状況

各基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (平成25年3月31日)	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高 (平成26年3月31日)
		増	減	
用品調達基金	5,000,000	0	0	5,000,000
財政調整基金	1,418,987,057	700,901,000	764,515,000	1,355,373,057
公共施設等基金	218,686,835	0	50,000,000	168,686,835
減債基金	458,875,000	202,000	39,000,000	420,077,000
職員退職手当基金	44,236,500	19,000	0	44,255,500
地域福祉基金	72,949,000	218,000	764,000	72,403,000
活性化対策基金	108,649,000	50,000	50,000	108,649,000
熊野参詣道基金	19,000,000	1,000,000	1,000,000	19,000,000
交通安全対策事業基金	14,824,000	978,000	463,000	15,339,000
地域の元気臨時交付金基金	0	242,293,000	0	242,293,000
みどりの基金	30,300,000	30,313,000	30,300,000	30,313,000
国民健康保険財政調整基金	141,539,000	159,698,000	187,491,000	113,746,000
国保出産費資金貸付基金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	2,536,046,392	1,135,672,000	1,073,583,000	2,598,135,392

基金合計の本年度末現在高は2,598,135,392円で、前年度末現在高と比べると62,089,000円(2.4%)増加している。

### (1) 用品調達基金

用品調達基金本年度末現在高は5,000,000円で、前年度末現在高と同額である。なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積立している。

### (2) 財政調整基金

財政調整基金の本年度末現在高は1,355,373,057円で前年度末現在高1,418,987,057円に本年度積立額700,901,000円を加え、本年度取崩額764,515,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積立している。

### (3) 公共施設等基金

公共施設等基金の本年度末現在高は168,686,835円で、前年度

末現在高218,686,835円から、本年度取崩額50,000,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積み立てている。

#### (4) 減債基金

減債基金の本年度末現在高は420,077,000円で、前年度末現在高458,875,000円に、本年度積立額202,000円を加え、本年度取崩額39,000,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

#### (5) 職員退職手当基金

職員退職手当基金の本年度末現在高は44,255,500円で、前年度末現在高44,236,500円に、本年度積立額19,000円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

#### (6) 地域福祉基金

地域福祉基金の本年度末現在高は72,403,000円で、前年度末現在高72,949,000円に、本年度積立額218,000円を加え、本年度取崩額764,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により一般会計歳入歳出予算に計上して、同基金の目的を達成するための経費の財源に充てるとともに、剰余金が生じた時は、予算の定めるところにより基金に積立している。

#### (7) 活性化対策基金

活性化対策基金の本年度末現在高は108,649,000円で、前年度末現在高108,649,000円に、本年度積立額50,000円を加え、本年度取崩額50,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、各産業における後継者育成事業等に要する経費に充てている。

#### (8) 熊野参詣道基金

熊野参詣道基金の本年度末現在高は19,000,000円で、前年度末

現在高19,000,000円に、本年度積立額1,000,000円を加え、本年度取崩額1,000,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、財政調整基金に編入している。

#### (9) 交通安全対策事業基金

交通安全対策事業基金の本年度末現在高は15,339,000円で、前年度末現在高14,824,000円に、本年度積立額978,000円を加え、本年度取崩額463,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

#### (10) 地域の元気臨時交付金基金

地域の元気臨時交付金基金は、国から交付される地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）の対象となる事業の円滑な実施に資するため、本年度に設置された基金である。本年度積立額は、242,293,000円である。

#### (11) みどりの基金

みどりの基金は、水資源のかん養をはじめ山地災害の防止、生活環境の保全等市民生活に欠くことができない公的機能を有している森林環境の保全及び林業振興を促進するための財源に充てるため、平成24年度に設置された基金である。本年度末の現在高は30,313,000円で、前年度末現在高30,300,000円に、本年度積立額30,313,000円を加え、本年度取崩額30,300,000円を減じたものである。

#### (12) 国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の本年度末現在高は113,746,000円で、前年度末現在高141,539,000円に、本年度積立額159,698,000円を加え、本年度取崩額187,491,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積立られている。

#### (13) 国保出産費資金貸付基金

国保出産費資金貸付基金の本年度末現在高は3,000,000円で、本年度中の増減がなかったため、前年度末現在高と同額であった。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、国民健康保険事業特別会計予算に計上して整理している。

## む す び

### 基金の運用状況

審査に付された13基金の本年度末現在高合計は、2,598,135,392円で、前年度と比較すると62,089,000円(2.4%)増加している。

増加した主なものは、新たに設置された地域の元気臨時交付金基金242,293,000円(皆増)で、減少した主なものは、財政調整基金63,614,000円(4.4%)、公共施設等基金50,000,000円(22.8%)、減債基金38,798,000円(8.4%)、国民健康保険財政調整基金27,793,000円(19.6%)等である。

基金は、普通預金及び定期預金として7つの金融機関に預託されており、安全かつ確実な方法で運用されているが、預託先金融機関の経営情報については適宜把握されるよう努められたい。